

西宮市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況報告に係る参考資料

- | | | |
|---|----------------------------------|--------|
| 1 | 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の
実施状況一覧 | 1 ~ 47 |
| 2 | 平成24年度新規追加事業の事業内容 | 48 |

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
基本目標1 地域における子育てを支えるまちづくり										
1章 子育て支援サービスの充実										
11101 高齢者活用子育て支援事業	継続	受注件数 36件	37件	28件	45件	親子を対象にした「工作教室」や初めての育児に取り組む母親を対象にした「びよびよサロン」を実施した。	例年並みに実施	3,167	23年度までの「企画提案事業」が終了したため、地域貢献事業の実施には限界があった。	勤労福祉課
11102 福祉・家事援助サービス事業	継続	受注件数 105件	332件	290件	233件	子育て中の世代を対象に産前産後の時期の家事援助や通園の送り迎えなどの受注に努めた。	例年並みに実施	(高齢者活用子育て支援事業を含む)	家事援助などの注文を遂行する、主として女性会員の確保が課題。	勤労福祉課
11103 のびたん広場事業	継続	参加者数 7組	6組	(H23年度 廃止)		【廃止(事業引継)の理由】 子育てに不安感を持つ保護者を対象とした新規プログラム(親支援プログラム)に継承。				子育て総合センター
11104 ペアレントトレーニング事業【重点】	継続	(H21年度 新規事業)	参加者数 31人	16人	13人	発達に心配のある就園の幼児を持つ保護者や子どものかかわりに困難感を持つ保護者に向けてその不安感や負担感軽減の支援を行った	保護者同士が互いに助言し会える良い関係をつくることが出来た	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)	より効果的にまた利用し易くするために日程、時間等検討する。	子育て総合センター
11105 育児支援家庭訪問事業	拡充	派遣回数 630回	503回	600回	628回	前年度より件数が増加している	利用者アンケートから、おおむね好評で、一定の成果が現れていると言える	2,071	件数が増加した場合、現在の委託先だけでは対応できなくなる可能性が出てくる	児童・母子支援課
11106 子育て家庭ショートステイ事業【特定】	拡充	指定施設数 6箇所 延利用日数 240人日	6箇所 145人日	6箇所 211人日	6箇所 142人日	施設の拡充はできていない	委託先施設は、現在の6施設から拡充は行われていない	932	利用者の増加が見込まれ、現在の6施設では定員上利用できないこともあるため委託先の拡充が必要であるが、近隣にある委託可能な児童養護施設と乳児院は限られており、これらの施設はすでに指定済みであるため、現状は新たな委託先の拡充は行われていない	児童・母子支援課
11107 健やか赤ちゃん訪問事業【重点】	拡充	訪問件数 1,173件	訪問件数 4,118件 訪問率 88.1%	3,976件 87.8%	3,944件 88.5%	市内全域で実施している	全市実施を行い、9割近い把握ができています	6,922	H21年末で全市実施したが、配布資料などの更なる検討が必要である。	児童・母子支援課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りでできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
11108 一時預かり事業 【特定】	拡充	利用者数 延9,735人	11箇所 定員82人 利用者数 延10,572人	11箇所 82人 延10,145人	12箇所 85人 延10,997人	一時預かり事業を専用保育室だけで行うのではなく在園児クラスと一体で実施することで、事業の質及び量の拡大を図った。	前年度と比較し、平成24年度も一定の利用者数を維持している。一方で、後期計画で定める数値目標に対しては箇所数・定員ともに更なる拡充が必要である。	31,218 (民間保育所への助成の再掲)	地域によって利用頻度などが異なるため、利用実績に偏りが生じている実態があり、市民ニーズに応じた利用方法などについて今後検討する必要がある。	保育所事業課	
11109 親支援プログラム	新規実施	(H23年度新規追加事業)		参加者 13組	幼児版14組 赤ちゃん版 20組	テーマによっては母親同士で話し合いながら、互いに学びあい助言し合った。	子育て仲間が出来お互いに子育てについての学びになった。	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)	センター以外(地域子育て支援拠点事業等)でも実施できるような新規プログラムを開発していく。	子育て総合センター	
11201 母(父)と子のこころの相談	継続	開催回数 12回 参加者数 延18人	12回 延24人	11回 延20人	6回 延15人	24年度は実施回数を12回から6回とした。	母親の育児ストレスや不安に関する相談が最も少なく、子どもの問題や母親自身の心身状態に関する相談がほとんどである。相談の主訴は既存の他の事業・機関でも対応可能である。	122	保護者の精神面、子どもの発達等、他機関・他部署での類似事業があるため、フォローが可能である。24年度をもって終了とする。	健康増進課	
11202 子育て総合センターにおける子育て相談	継続	相談件数 924件	856件	536件	641件	相談員として新たに臨床心理士を火曜、木曜、金曜、土曜の週4日間配置	相談内容が多岐にわたり専門機関との連携が増えている。また臨床心理士の配置により、より専門的な継続相談が増えている。	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)		子育て総合センター	
11203 子育て相談の夜間・休日電話相談窓口	継続	相談件数 399件	374件	541件	504件	引き続き事業を行った	一定の利用がされている	(家庭児童相談事業を含む)	今後、委託料が増加になる可能性がある	児童・母子支援課	
11204 電話による保健指導	継続	件数 7,444件	7,325件	8,741件	8,807件	特になし。	電話相談定例日のほか、随時電話相談に応じている。健診後のフォローとしても電話による指導を行っている。		特になし。	地域保健課	
11205 乳児健康相談 【重点】	見直し・改善	実施回数 110回 相談延人数 5,506人	110回 4,996人	110回 4,790人	110回 5,305人	特になし。	市内9箇所毎月定例で実施することにより、身近で利用しやすい相談事業となっている。	2,005	相談者が多く、ゆっくり相談対応できない会場がある。	地域保健課	
11206 保育所における育児相談	継続	相談件数 895件	741件	876件	785件	地域に事業が定着しており、継続性が認められる。	子育て支援事業のための掲示板やのぼりを設置するなどして、利用者への周知ができている。		参加者が少ない回があることなどから、今後の事業の実施方法等について、検討が必要である。	保育所事業課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
11301 移動児童館事業	拡充	開催箇所数 4箇所 利用人数 9,657人	6箇所 7,525人	7箇所 7,312人	6箇所 6,386人	新たに、学文公民館でほかほか広場を実施した。	新たな地区で、事業を実施したため。	(児童館・児童センターを含む)	児童館のない地域へ出向く移動児童館の利用をしやすいするため、回数や場所の検討・拡充が必要である。	子育て総合センター	
11302 大学と連携した地域子育て支援拠点事業【特定】【重点】	拡充	(H21年度 新規事業)	新規実施 1箇所 (計3箇所)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	大学で実施の1か所を「ひろば型」から「センター型」へ移行し、子育て総合センターとともに事業の質の向上のため連携が強化された。	計画当初より箇所数が増加しているため。	14,241	地域にあるその他の資源(地域サロン等)とお互いの情報を提供し合うために、連携しあう必要があるが、人力的に厳しい。	子育て総合センター	
11303 地域子育て支援拠点事業(ひろば型)【特定】【重点】	拡充	開催箇所数 2箇所	12箇所 (大学含む)	13箇所 (大学・保育所含む)	12箇所 (大学・保育所含む)	H24.9に大学のひろばを「ひろば型」から「センター型」へ1か所、移行した。また、H25年度新規開設に向け、市有地における新設保育所運営法人の公募条件に事業の実施を追加した。	H24年度、ひろば型としての箇所数は減っているものの、機能拡充したセンター型への移行のため。またH25年度以降、箇所数増へ向け検討したため。	(大学及び児童館事業を含む)	地域偏在の解消。現在3日型で実施している施設において5日型が困難な施設もあるが、今後の事業の拡充や見直しの必要がある。	子育て総合センター	
11304 (仮称)地域子育て支援拠点事業連絡協議会の設置【重点】	新規実施				設置	H24.11に「西宮市地域子育て支援拠点事業連絡協議会」を設置。全体会と拠点事業従事者向け研修(各1回)を行った。	連絡協議会を設置したため。	159	連絡協議会において実施機関間の連携・情報共有など地域の拠点として、質の向上を図る必要がある。	子育て総合センター 子育て企画課	
11305 地域子育て支援拠点事業(センター型)【特定】【重点】	継続	開催箇所数 1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	H24.9に大学のひろばを「ひろば型」から「センター型」へ1か所、移行した。また、子育て総合センターにおいては、様々な年齢の子どもと保護者が交流できる環境の整備、及びイベント等の見直しを行った。	・機能を拡充した「センター型」を増やすことができたため ・ニーズに応じた講座イベントの実施	45,693 (大学6,130、ただし、上記大学における子育てひろばを含む)	・センター型を中心に、地域支援への強化や子育てひろば全体の質の向上を図る。 ・センター型において、保護者同士の交流の促進を図るための講座、プログラム等の開催。	子育て総合センター	
11306 父親の子育て参加の促進【重点】	拡充	参加者数 1,823人	1,833人	1,771人	1785人 (キッズパーク) 427人	土曜日のイベントの実施 キッズパークでの父親対象イベントを実施した	父親の利用者の定着	(地域子育て支援拠点事業(センター型・親子サロン)を含む)	父親の子育てへの参加の促進。子育てに参加する父親リーダーの育成	子育て総合センター	
11307 すくすく子育て教室	継続	実施箇所数 民間14箇所	民間4箇所 (但し市事業としての実施箇所数)	民間6箇所 (但し市事業としての実施箇所数)	民間10箇所 (但し市事業としての実施箇所数)	民間で実施する西宮市地域子育て支援事業については、兵庫県子育て応援事業への移行があるものの、実施総数としては増加傾向にある。	保護者ニーズが高く、保育所としても定着している事業の一つである。在園児と在宅児の交流が図れることが、参加者より高い評価を受けている。	民間952 (民間保育所への助成の再掲)	地域性を生かした事業内容にするなど、より利用しやすい実施方法を検討する必要がある。	保育所事業課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H24年度 (単位:千円)			行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等		
11308 公立保育所の出前保育	見直し・改善	実施箇所数 公立14箇所	公立23箇所	(H23年度 廃止)		【廃止の理由】 認可外保育施設で子育て創生事業を活用した事業を実施したことや、公園に子どもが少なく事業が実施できないこともあるため、公立保育所での本事業は廃止。				保育所事業課	
11309 保育所園庭開放	継続	実施箇所数 公立23箇所 民間13箇所	公立23箇所 民間 9箇所	公立23箇所 民間 8箇所	公立23箇所 民間 9箇所	民間で実施する西宮市地域子育て支援事業については、兵庫県子育て応援事業への移行があるものの、実施総数としては増加傾向にある。	市全体としても、地域偏在などがなく、事業を実施している。	公立 - 民間 2,151 (民間保育所への助成の再掲)	今後も西宮市地域子育て支援事業の兵庫県事業への移行が進むことが予想されることから、当該事業の実施方法や形態について検討が必要である。	保育所事業課	
11310 保育所の短期体験	継続	実施箇所数 公立23箇所 民間 5箇所	公立23箇所 民間 5箇所	公立23箇所 民間 5箇所	公立23箇所 民間 5箇所	保護者ニーズの高い事業であるので、事業の受入人数や実施回数を増やすことで、できるだけ多くの方が参加できるよう留意している。	民間で実施する西宮市地域子育て支援事業については、兵庫県子育て応援事業への移行があるが、実施施設数は維持している。	公立 - 民間 887 (民間保育所への助成の再掲)	保護者ニーズの高い事業であるが、定員を超えて参加できない場合や、登録者であっても当日に体調不良等で参加できないケースもあるため、事業の実施方法等について、より多くの方が参加できる仕組みを検討する必要がある。	保育所事業課	
11401 子育て便利マップ(お出かけ編・医療機関編)の発行【重点】	新規実施		発行数 各25,000冊		各7,000冊	H22年度末に3か年分印刷していたものが足りなくなったため、追加で印刷した。	予算を確保し、印刷できているため。	801	H25年度に印刷の際は、内容の見直しが必要。	子育て総合センター	
11402 情報誌「にしのみや子育てガイド」【重点】	見直し・改善	ガイド発行数 5,000冊	6,500冊	14,000冊	9,000冊	内容を更新、必要な情報の追加等を行った。利用者の評価や次につなげるためアンケートはさみこみ印刷した。	リニューアルした冊子をさらに更新し、必要な情報の追加等をおこなったため。	1,739	印刷部数確保するための予算の確保	子育て総合センター	
11403 ネット等による子育て情報発信事業(HPの充実、携帯端末への発信)【重点】	拡充	アクセス件数 136,013件	167,492件	125,344件	121,282件	イベント情報サイトの検索機能の一つ、「地図から探す」が公開された。	ポータルサイトへの直接の件数は減ったが、「子育て」カテゴリの各カテゴリやイベント情報へのアクセス件数は携帯サイトも含め増加しているため。		最新の情報を効果的・効率的に情報を提供する。	子育て総合センター	
11404 父子手帳「Hello Baby!! みやっこの育て方」の発行【重点】	継続	(H21年度 新規事業)	12,000冊	(隔年発行)	14,000冊	内容を更新、必要な情報の追加等を行った。利用者の評価や次につなげるためアンケートはさみこみ印刷した。	必要な情報の更新・追加等をおこなったため。		H26年度の印刷は発行から5年が経過するため、内容の見直し等を行う必要がある。	子育て総合センター	
11405 保育所と児童館・児童センターの連携【重点】	新規実施		実施箇所数 6館	8館	8館		北部地域以外では、引き続き実施できているため	(児童館・児童センターを含む)	回数や実施方法などについて、保育所と児童館・児童センターとの協議が必要である。また、公立保育所がない北部地域での実施をどのように進めていくかが課題である。	子育て総合センター 保育所事業課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
11406 母子保健と子育て支援部門の連携 【重点】	新規実施		実施箇所数 5箇所	5箇所 アウトリーチ 3箇所	アウトリーチ 3箇所	地域保健課と情報交換の機会を持ち、情報共有の方法について等改善を行った	3ヶ所で4ヶ月健診、1歳6ヶ月健診に向き保護者からの相談にのったり保健師につないだりしている。	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)	実施できていない北部地域での連携	子育て総合センター 地域保健課
11407 子育て支援・子育て相談担当者ネットワーク 【重点】	見直し・改善	担当者交流会 2回	担当者交流会 1回		相談担当者 合同研修 1回	・相談関係の担当者に合同で研修を開催し、質の向上を図った。 ・他機関との重複が多く目的メンバー等の整理が必要。	会の目的、メンバーの整理が出来なかったが、合同で研修を開催するなど、全体の質の向上を図ったため。	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)	関係機関が集まり情報交換が必要な会などを効果的に行えるように開催を検討する。	子育て総合センター
11408 子育てに関する情報の収集及び提供・発信 【重点】	継続	のびたん発行部数 2,700部 HPアクセス件数 子総162,410件 キッズパーク 42,938件	2,300部 子総151,838件 キッズパーク 50,226件	2300部 子総158,566件 キッズパーク 62,003件	2300部 子総187,278件 キッズパーク 71,229件	継続的に配布を行っている	情報発信をセンターにおいてだけでなく他の場所でも配布を行っている	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)	センターに集まってくる情報だけでなく情報収集を行いニーズに応じた発信を行う	子育て総合センター
11409 総合コーディネート 【重点】	拡充	コーディネート 件数 35件	27件	13件	21件	専門機関へのコーディネート件数の増加	昨年度より件数の増加	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)	子育て情報を一元化し必要な家庭につないでいけるようなシステムの構築及びコーディネーターの養成。	子育て総合センター
11410 託児ボランティアのコーディネート	継続	依頼回数 176回 派遣人数 559人	186回 619人	101回 541人	148回 511人	託児(規模、人数、場所等)に合わせたコーディネートを行っている。	他課からの依頼にも応じてコーディネートを行っている	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)	託児ボランティアの要請と人数の確保	子育て総合センター

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
2章 子どもを健やかに育む環境づくり										
12101 公園施設のバリアフリー化等の推進	継続	整備箇所 2箇所	3箇所	6箇所	4箇所	後期計画の内容に基づき実施した。	未対応箇所の継続した実施が必要。	0	未実施公園の継続的な検討・対応が必要であるが、事業費が不足している。	公園緑地課
12102 公園等の整備の推進 【重点】	拡充	都市公園整備数 6箇所 (都市公園数 428箇所)	3箇所 (432箇所)	7箇所 (459箇所)	8箇所 (470箇所)	後期計画の内容に基づき実施した。	遊具の更新を含めた公園の再整備を実施する箇所が多数ある。	4,750	遊具の新基準に適合した公園の再整備について、未実施の箇所が多く、今後も継続的な事業費の確保、再整備の実施が必要。	公園緑地課
12103 公園の安全対策	継続	(21年度 新規事業)	0基	6基	6基	今後、全ての公園遊具の更新が計画的に必要であり、予算の確保が求められる。	安全点検結果に基づいて、長期的な取り組みが必要。	(公園等の整備の推進事業を含む)	安全点検結果に基づいた長期的な取り組みの他、遊具の配置等について、事業費の確保が必要。	公園緑地課
12104 児童館・児童センター 【重点】	拡充	児童館数 8箇所 延利用者数 227,786人	9箇所 281,344人	9箇所 270,127人	9箇所 271,030人		多くの講座等も開催し、支援の充実を図った。また、児童厚生員が研修等にも多数参加し、スキルアップも図った。	189,814	支援の多様化への対応や、児童館機能の拡充が必要である。	子育て総合センター
12105 みやっこキッズパーク 【重点】	拡充	延利用者数 25,802人	25,312人	24,351人	27,096人	利用者のニーズに応じた環境の整備	来園者のリピーター率が高い	13,374	自然環境の保護と維持管理	子育て総合センター
12106 子どもの遊び場開放事業 【重点】	継続	利用者数 16.5人日	16.0人日	(H23年度 廃止)		【廃止理由】 地域における子どもの居場所づくりに関する活動への支援事業を拡充することにより、本事業は廃止。	-			社会教育課
12107 放課後子ども教室推進事業 【重点】	拡充	実施箇所 1箇所 延利用者数 20人日	1箇所 27.5人日	28箇所 29.4人日	35箇所 39.5人日	国の補助を受け市内35箇所において放課後子ども教室事業を実施。	未実施地区に対しては更なる働きかけを行う必要があり、市内全地区での実施を目指すと共に、実施地区においては、更なる拡充が必要。	8,381	運営は各地区の青少年愛護協議会に委託しており、各地区の特性を生かした様々な活動を行っている。国の補助を受け実施している事業となり、国の要綱改正や予算面などで運営・歳入が左右される部分があり、市の予算編成や事業運営に大きな影響を及ぼす可能性がある。国の補助対象事業の期間に、国の補助金に依存しない事業のあり方を検討する必要がある。	社会教育課
12108 学校体育施設の開放 【重点】	継続	延利用者数 616,268人	611,142人	600,741人	565,533人		継続して事業に取り組むことができている。	6,553	活動場所・活動時間区分を確保する必要がある。	スポーツ推進課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
12109 宮水ジュニア事業 【重点】	拡充	講座数 年間 44講座	59講座	64講座	61講座	小学生高学年、中学生を対象にした「プロに習う」を開催するとともに、新規講師の発掘に努めた。	講座数は減少したものの、延参加者数は増加している。	10,171	今後も新規講座(新規講師)の開講に努めながら、講座内容の充実を図る必要がある。	中央公民館	
12110 こども講座等	継続	(H22年度新規追加事業)	参加延人数 4,451人	4,662人	4,836人	保護者が講座を参観できる機会を設けることで、事業内容への理解につながった。	参加者へのアンケート調査を元に、ニーズの高い講座を実施した。	2,304	参加者全体に対する近隣児童の参加率が比較的低いため、広報を工夫することで増加を図る。	若竹生活文化会館	
12201 児童委員・主任児童委員の活動(子育て支援事業)	継続	相談・支援 延件数 2,711件	3,353件	3,861件	4,260件	法により児童委員は、民生委員が兼務することになっており事業の見直し等については民生委員の負担軽減を主眼に検討している。	民生委員・児童委員会事業計画に基づく「健やか赤ちゃん訪問事業」「児童虐待防止」また、児童に関することを研修する「専門部会」の開催を実施している。	-	子育て支援事業は、民生委員・児童委員活動の一環として実施しているものであるが、近年、民生委員のなり手不足から長期の欠員状態が続いている。この欠員を解消するためにも民生委員の負担軽減が当面の課題である。	高齢福祉課	
12202 児童館における地域交流事業	拡充	参加人数 1,636人	1,847人	2,278人	2,548人		多くの参加があり、交流を図る機会となっているため	(児童館・児童センターを含む)	子ども達と地域の方とのさらなる交流を目指した事業展開が必要である。	子育て総合センター	
12203 児童館母親クラブの活動支援事業	拡充	母親クラブ数 5箇所	5箇所	6箇所	6箇所	補助金の交付について、見直しを行った。	人材育成の点では、目標達成には至っていないため	(児童館・児童センターを含む)	母親クラブのあり方も含め、今後の支援の方法について、検討が必要である。	子育て総合センター	
12204 子育てサークル支援事業 【重点】	拡充	登録グループ数 23グループ 利用回数 259回	34グループ 282回	32グループ 194回	26グループ 148回	サークル交流会、研修会の実施	登録サークル数は、減少しているが、それぞれのサークルは活発に活動している。	(地域子育て支援拠点事業(センター型・親子サロン)を含む)	登録サークルだけではなく全市のな子育てサークルへの支援	子育て総合センター	
12205 「子育て地域サロン」への補助事業 【重点】	継続	開催箇所数 33箇所 利用者数 25,950人	35箇所 25,913人	35箇所 22,149人	39箇所 24,154人	地域サロン交流会や研修会の実施	実施箇所の増加及び利用人数の増加	6,631	開催場所、開催回数、及びボランティアの確保	子育て総合センター	
12206 スポーツクラブ21	継続	延会員数 14,343人	13,871人	14,282人	13,476人		継続して事業に取り組むことができている。	2,789	スポーツ活動への参加意欲を向上させるための取り組みが必要である。	スポーツ推進課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
12207 地区青少年愛護協議会の活動	継続	設立数 38地区	実施 (39地区青少年愛護協議会)	実施 (39地区青少年愛護協議会)	実施 (39地区青少年愛護協議会)		目標を概ね達成できている。	9,458	県補助金の廃止や市補助金の削減により、活動経費が減少し苦慮している地区がみられる。地域社会の連携を深め地域コミュニティの活性化を図るためには地区青少年愛護協議会の活動を継続していく必要がある。	青少年育成課	
12208 西宮市子ども会協議会の活動	継続	子ども会大会 参加者数 891人	参加者数 912人	754人 (悪天候のため中止)		西宮市子ども会協議会の活動を市民に広く知ってもらうため、「子ども会大会」「文化サークル発表会」を市政ニュースで広報し、参加を呼びかけた。	目標を概ね達成できている。	2,957	西宮市の子ども数は増えているが単位子ども会の数は減ってきている。その原因のひとつに新しい育成者が育たず指導者が不足していることが上げられる。また、地域の大人たちが子どもを地域で育てていける環境を作る必要がある。	青少年育成課	
12209 市民企画講座	継続	実施企画数 4企画	食育関連講座 など 3企画(団体) 実施	4企画(団体) 実施	4企画(団体) 実施	青少年や環境、高齢者、その他必要課題の4テーマで募集し、選考のうえ実施。市民企画講座を新たに民間教育事業者等活用事業へ移行するため24年度をもって廃止する。	公民館事業への市民参画の場として成果はあった。	600		中央公民館	
12301 エコツアー	継続	参加者数 72人	56人	71人	291人	「生物多様性にしのみや戦略」の行動計画等を推進するための各種関連イベントの実施を図った。	市の各種施策の推進につながるイベント運営を行っている。	30	イベント実施において、各種関連施策に沿った内容に努めるとともに、市民・事業者・行政との連携を図っていく。	環境学習都市推進課	
12302 環境学習サポートセンターの活用	継続	来館者数 17,228人	20,899人	23,460人	24,491人	来館者増加につなげるため、他環境学習施設との連携を図った。また、イベント等の実施に際して、地域広報誌やラジオなどでの施設の紹介を行った。	市民の環境学習を支援する施設としてPRに努めるほか、館内の展示物などに工夫を施すなど、施設利用に際して充実を図っている。	59,783	今後とも、施設のPRに努めるとともに、市民の自主的な環境活動をさらに促し、市民とともに地域ぐるみでの環境保全・環境学習活動を支援するサポート体制の充実が必要となってくる。	環境学習都市推進課	
12303 甲山自然環境センターの活用	継続	来館者数 46,624人	45,405人	45,966人	48,427人	来館者増加につなげるため、他環境学習施設との連携を図った。また、イベント等の実施に際して、地域広報誌やラジオなどでの施設の紹介を行った。	市民の環境学習を支援する施設としてPRに努めるほか、館内の展示物などに工夫を施すなど、施設利用に際して充実を図っている。		今後とも、施設のPRに努めるとともに、市民の自主的な環境活動をさらに促し、市民とともに地域ぐるみでの環境保全・環境学習活動を支援するサポート体制の充実が必要となってくる。	環境学習都市推進課	
12304 甲子園浜自然環境センターの活用	継続	来館者数 22,082人	22,328人	20,529人	19,554人	来館者増加につなげるため、他環境学習施設との連携を図った。また、イベント等の実施に際して、地域広報誌やラジオなどでの施設の紹介を行った。	市民の環境学習を支援する施設としてPRに努めるほか、館内の展示物などに工夫を施すなど、施設利用に際して充実を図っている。		今後とも、施設のPRに努めるとともに、市民の自主的な環境活動をさらに促し、市民とともに地域ぐるみでの環境保全・環境学習活動を支援するサポート体制の充実が必要となってくる。	環境学習都市推進課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
12305 地球ウォッチングクラブ(EWC)エコカード事業	継続	アースレンジャー 認定者数 4,030人	4,733人	5,410人	5,705人		地域に根ざした環境活動の推進のため、アースレンジャーのさらなる増加を図っている。	9,858	地域に根ざした環境活動の推進のため、地域との連携等、環境学習の支援体制を充実させ、アースレンジャーのさらなる増加につなげる。	環境学習都市推進課	
12306 ちきゅうとなかよしカード事業	拡充	参加園数 幼稚園2園 保育所23園	市立保育所の3,4,5歳 市立幼稚園の4,5歳 市内私立保育園の3,4,5歳 計4,600枚	市立保育所の3,4,5歳 市立幼稚園の4,5歳 市内私立保育園の3,4,5歳 計4,600枚	市立保育所の4,5歳 市立幼稚園の4,5歳 市内私立保育園の4,5歳 計4,600枚	市立保育所の3歳児は希望する1園にのみ配布。 民間保育所は今年度より3歳児への配布なし。	地域に根ざした環境活動の推進のため、市民・事業者・行政が協力できる体制、また、ニーズへの対応を図っている。	664	保育所や幼稚園ですで行われているピオトープ池を通じた環境学習や食育などの様々な環境活動を結びつけ、子どもたちが楽しみながら環境意識を継続的に高めていけるよう、「ちきゅうとなかよしカード」を活用していく。	環境学習都市推進課	
12307 小学校各種スポーツ大会・教室の開催	拡充	実施回数 15回	18回	18回	18回		継続して取り組むことができている。	475	事業への参加者数を増やすための取組みが必要である。	スポーツ推進課	
12308 家族ふれあい事業	継続	実施回数 9回	年間 9回 (内1回は雨天中止)	年間 8回	年間 7回	実施委託先の手人が集まりにくい ため、「甲山の秋を楽しむつどい」 を廃止した。また「ファミリーキャン プ」の泊数を増やし、内容の充実 を図った。	目標を概ね達成できている。	410	参加家族には大変好評であり、募集人数を超える応募がある。今後も継続して実施する。	青少年育成課	
12309 こども野外活動体験事業	継続	(H21年度 新規事業)	実施 4回 延242人	3回 延142人	4回 延116人	平成24年度は参加者を子ども だけに限定し、異年齢による集団活 動を通じて自立心や社会の中での 規律や協調性が、より身に付く よう実施した。	目標を概ね達成できている。	400	市の主催事業では低年齢層での事業が少なく、参加者には大変好評である。今後も継続して実施する。	青少年育成課	
12310 青少年育成支援事業	継続	(H21年度 新規事業)	実施 7事業	8事業	7事業		目標を概ね達成できている。	340	平成24年度は、7事業への助成等を行った。今後も各団体の事業計画に則り、より効果的な支援を継続して実施する。	青少年育成課	
12311 青少年ふれあい事業	継続	実施地区数 5地区	6地区 延255人	5地区 (内1地区は 雨天中止) 延226人	6地区 延279人		目標を概ね達成できている。	95	希望地域全部を受けられないため抽選を行っている。そのため落選してしまう地域があり、今後は各地域でそれぞれ事業を行っていきける土台を作っていく必要がある。	青少年育成課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
12312 にしのみやキッズ・アウトドア教室	継続	実施回数 年間8回	7回 延429人	8回 延421人	8回 延492人	・異年齢集団の中で高学年の参加者が班長となり、班員をまとめられるようなプログラムを企画・実施した。 ・社会教育法の整備や生涯学習時代の訪れとともに、NPOなどのさまざまな主体によって、体験活動機会の充実が図られてきている。こうした情勢の中で、「にしのみやキッズ・アウトドア教室」についても、職員が直接係る主催事業としてのあり方についてスクラップ&ビルドの視点からの検討が求められ、24年度をもって事業を廃止する。		286	行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	青少年育成課
12313 野外活動リーダーセミナー	見直し・改善	実施回数 年間5回	年間 1回 発達障害についての講義を実施 16人参加	全6回実施 (内1回は雨天中止) 延36人参加	全7回実施 (内1回は雨天中止) 延39人参加	より多くの方が参加できるよう、実施回数を増やした。		44	新たな取り組みに対してリーダーの関心を高め、理解を深めていくことが課題である。	青少年育成課
12314 野外活動リーダー養成講座	見直し・改善	新規登録者数 8人	年間 10回 参加者 春23人 秋14人 リーダー登録 15人	年間 11回 参加者 春18人 秋 7人 リーダー登録 14人	年間 10回 参加者 春20人 秋 9人 リーダー登録 7人			80	参加者が少なく、広報に工夫が必要である。野外活動リーダー獲得と養成のため今後も継続する。	青少年育成課
12315 子ども映画会	継続	延参加者数 1,855人	年間 24回 延1,407人	(H23年度 廃止)		【廃止理由】 映画会へのニーズの減少と、各公民館の活動推進委員会でも子ども対象事業を開催していることから廃止。	-			中央公民館
12316 図書館(児童)サービス	継続	開催回数 おはなし658回 ビデオ114回 ボランティア145回	おはなし 687回 ビデオ107回 ボランティア 121回	おはなし 674回 ビデオ110回 ボランティア 120回	おはなし 681回 ビデオ115回 ボランティア 109回	より多くの子どもたちに図書館に来てもらい、本に親しんでもらえるよう努める。		722	さらなるサービスの向上のため、図書館に関わる各種ボランティアの交流を図る。	中央図書館

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H24年度 (単位:千円)			行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等		
12317 市内学校における西宮市オリジナル植物を活用した環境学習事業	継続	参加人数 1,055人	1,619人	1,069人	1,120人	教室終了後のきめ細やかな管理指導により植物の枯損率を下げ、子どもたちが継続して植物の成長を観察できるよう対処した。また、一部の学校においては、地域緑化への展開が推進された。	校内のみならず、地域活動との連携が推進された。	0	地域ボランティアとの連携や地域間の交流による、育成苗の地域内公園花壇等での積極的活用を推進する。	花と緑の課	
12318 貝類館子ども対象事業	継続	展示・講座・行事件数 19件	20件	19件	27件	生き物調査の実施場所を「夙川」以外にも広げるなど、市民の方がより参加しやすいよう工夫した。また、企画展を多く実施することが、多くの方に貝類館を知ってもらうことに繋がった。	平成24年度は、大阪市立自然史博物館が実施するイベントで出張展示を行ったり、新たな企画展を実施することで、これまで取り上げられることのなかった雑誌等において館が紹介されたことから、活動の効果が見受けられた。	14,531	西宮市内への広報は一定の効果を示しているが、西宮市外へ向けての広報が難しい。今後、情報発信の方法を検討する必要がある。	文化振興課	
12319 0歳からのコンサート	継続	参加人数 538人	315人		(H24年度 廃止)	【廃止の理由】子育て世代を対象とした事業はいくつかのプログラムで実施しているが、当プログラムは終了した。	—			文化振興課	
12320 人形劇の定期公演と講座	拡充	定期公演数 5回	定期公演 10回	定期公演 10回 人形劇まつり 子ども向講座 大人向講座	定期公演 9回 人形劇まつり 子ども向講座 大人向講座	人形劇まつりの会場を中央公民館から大学交流センターに移し、アクタ西宮振興会とも協働するなど地域との連携を深めて実施した。	地域会場での青愛協等地域団体との連携が定着してきたことに加え、新しく会場となったアクタ西宮から積極的な協力体制を得られるなど、地域との絆を深めているため。	1,867	開催規模の拡大に伴うスタッフの人員確保	文化振興課	
12321 文化(音楽)活動	継続	演奏会の開催・参加回数 8回	7回	11回	10回	概ね昨年通りの実施。	定例的な市の催し・演奏会に出演する機会を提供するとともに、家族で楽しめる機会を提供している。	9,647	少年合唱団の育成については、安定した入団生の確保およびさらなる出演の場の提供に努める。その他、家族向けの「さよならコンサート」や、小学生などが出演する「西宮市民音楽祭」の開催など、今後もより多くの子どもを対象とした音楽文化の振興を図る。	文化振興課	
12322 子ども文化祭事業 “わいわい”こどもフェスティバル	継続	(H22年度新規追加事業)	参加延人数 295人	291人	290人	西宮市観光キャラクターである「みやたん」のフォトコーナーを設け、就学前及び低学年児童が楽しめるコーナーを実施した。	各コーナーを通して、様々な年齢の子どもたちが交流をもち、協調性や創造性を育むことにつながっている。	415	参加人数が会場並びにスタッフの規模に比して増加しており、運営に支障が出ない程度まで参加人数を抑える必要がある。	若竹生活文化会館	
12323 子育てファミリーにこにこコンサート事業	継続	(H24年度新規追加事業)		鑑賞者 143人	174人	大阪音大卒業1年後の専攻科生による乳幼児とその保護者を対象にしたクラシックコンサートを実施。子どもが参加できるダンスやポピュラー曲もとり入れた。	鑑賞者の多くは乳幼児を抱いた母親或いは夫婦連れ。アンケートには「幼児が入場できる催し」希望の声が多い。	21		文化振興課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課	
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等					
3章 経済的な支援の充実											
13001 乳幼児等・こども医療費助成	拡充	受給者数 35,066人	54,148人	55,241人	(乳幼児等) 39,144人 (こども) 13,655人	所得判定単位を世帯合算へ見直し。平成24年7月1日より「こども医療費助成制度」新設。そのため0歳から小学3年生までは乳幼児等医療費助成制度、小学4年生から中学3年生まではこども医療費助成制度となる。		(乳幼児等) 1,499,309 (こども) 309,204	市単独事業の継続	医療年金課	
13002 高等学校奨学金	継続	支給人数 1,873人	2,148人	1,955人	1,736人	制度の内容等の周知に努め、引き続き修学困難な生徒に対し支援を行った。		149,732	高校に募集要項を送付し周知を依頼するとともに、市政ニュースやホームページでの広報に引き続き力を入れた。	申請時期等について、さらに周知を徹底する必要がある。	学事・学校改革課
13003 在日外国人学校就学助成	継続	支給人数 56人	54人	56人	49人	所得審査の方法について検討し、援助を行った。		4,165	平成23年度から補助金を増額し援助を行っている。	近隣他市の状況も考慮しながら、所得審査の方法や給付額についてさらに検討を重ねる必要がある。	学事・学校改革課
13004 小・中学校就学奨励助成	継続	認定者数 小学4,477人 中学2,182人	小学4,577人 中学2,395人	小学4,644人 中学2,469人	小学4,589人 中学2,468人	引き続き援助が必要な保護者に対し、就学奨励金を支給した。		466,500	就学奨励金の支給を必要とする保護者に、継続して支援を行っている。	生活保護基準引き下げの影響を考慮した所得基準等の検討が必要である。	学事・学校改革課
13005 児童手当 (子ども手当)	拡充	受給者数 27,073人	41,610人	41,281人	41,288人	所得制限による特例給付開始(平成24年6月分から)特例給付の手当 月額 5,000円		8,817,439	平成20年度時点の制度と比較し、手当額の増額、支給対象年齢の拡大、所得制限の緩和が実施された。	今後も制度の見直しが検討されており、当初の計画目標どおりの拡充はむずかしい。	子育て手当課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りでできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H24年度 (単位:千円)			行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等		
基本目標2 母と子の健康を支えるまちづくり											
1章 子どもや母親の健康の確保											
21101 特定不妊治療費助成事業 【重点】	継続	助成件数 373件	466件	557件	666件	住民票の発行の省略を可能とし、申請の簡略化及び金銭面の負担軽減に繋がった。	助成件数が増加している。	94,898	国の補助事業のため、所得制限、申請期限、申請回数などが定められている。	健康増進課	
21102 双子・三つ子の親になる人のつどい	継続	開催回数 6回 参加人数 54人	6回 42人	4回 48人	4回 62人	つどいの目的の為に、参加人数が減らないように広報に力を入れた。また、参加者を、親になる人以外に、両親や兄弟の参加も可とした。	対象者数は、ほぼ変わらないが、参加率が増加している。	55	つどいの中でとり上げる内容と時間配分について再度検討し、講師や先輩ママと調整をする必要がある。	健康増進課	
21103 出産育児一時金	継続	受給者数 518人	487人	496人	462人	変更なし	出産費用の一部を支給することにより、出産時の経済的負担の軽減に資しているため。	192,626	直接支払制度における、社会保険との給付調整。	国民健康保険課	
21104 助産費用の助成	継続	利用件数 0件	0件	0件	1件	引き続き事業を行った	事業を実施している。	488	現在、助産施設として利用できるのは尼崎医療生協病院と済生会兵庫県病院のみで、市内に助産施設がない。県立西宮病院を助産施設として利用できるよう県副市長会で要望している。	児童・母子支援課	
21105 育児セミナー(両親学級) 【重点】	見直し・改善	参加者率 36.7%	参加組数 697組 参加者率 33.0%	768組 35.8%	727組 36.4%	1. 案内葉書にふりがな記載欄、手話通訳に関する文面を追加した。 2. 聴覚障害者のため、必要時に手話通訳を依頼することとした。	土日開催とはいえ、実質は年3回は土曜開催で年1回は日曜開催となっており、都合上参加できない両親もいる。また西宮市の子育て支援サービスについては内容が多岐にわたり分かりにくいとの意見もあるなど、改善の必要性がある。	80	市民に西宮市の子育て支援サービスについて、現状より分かりやすい方法で伝えていく。	地域保健課	
21106 出産前小児保健指導	継続	産婦人科 紹介者数 92件 小児科相談 利用者数 78件	(産婦人科) 59件 (小児科) 38件	52件 43件	64件 29件	特になし。	予防接種の開始時期が早まったことと保健センターも市内5ヶ所に増設されたことで本事業が目指す妊娠期からのニーズに応えやすい環境が整備されてきた。それに伴い本事業は実施件数等の状況は変わらないが、必要時に活用できる事業として補助的に実施している現状である。	505	25年度からは案内文を改善し医療機関に加え保健福祉センター窓口にも設置し適宜案内していくが、相談内容も保健師で対応可能なため、今後の事業のあり方を検討していく必要がある。	地域保健課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H24年度 (単位:千円)			行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等		
21107 妊婦健診費助成事業 【重点】	継続	申請者数 5,441人 助成回数 19,991回	5,280人 58,191回	5,286人 57,343回	5,035人 55,646回	ホームページや「よくあるご質問」の充実、妊婦健康診査受診普及啓発用ポスターの作成、25年度から事業開始の妊婦歯科検診ポスターの作成、転入者向けチラシや妊婦向けリーフレットのリニューアル等、広報に力を入れた。	妊婦からの問い合わせが減り、定着した制度になってきている。	290,270	本市の公費負担額は、全国や兵庫県内と比較して平均負担額を下回っている。今後も懸案課題として他市の状況を注視していく。	地域保健課	
21108 妊産婦健康相談	拡充	開催回数 12回 相談者数 39人	18回 52人	18回 45人	(H24年度 廃止)	【廃止の理由】 母子健康手帳や妊婦健診費用助成券発行時になるべく保健師が対応することにより、多くの妊婦が相談できるようになった。また、助産師による妊婦訪問も実施しているため事業廃止とした。	—			地域保健課	
21109 訪問指導(妊産婦対象) 【重点】	見直し・改善	延件数 983件	977件	986件	1,063件	特になし。	授乳に関しては保健師よりも助産師訪問のほうがより具体的に指導ができ、産婦にも大変好評であった。訪問件数は増加傾向。	13,934	虐待ケースへの訪問が増加しており、保健師が虐待(疑いを含む)ケースの対応に重要な動きを担っており、今後もさらに予防を含めた虐待ケースへの保健師の役割は大きくなっていくと思われる。	地域保健課	
21110 母子健康手帳の配布 【重点】	継続	交付数 5,220件	5,114件	5,048件	4,896件	母子健康手帳配布時に母子健康手帳の使用方法及び保健福祉センターの連絡先や子育て情報の掲載先を記載した資料を配布することとした。	妊婦健康診査費用助成申請と同時に妊娠届を出す方がほとんどであり、約95%の方に妊娠11週以内で配布できている。保健福祉センターでは保健師が面接し配布している。	1,246	妊婦健診費用助成申請と同時に母子健康手帳を交付している。申請が妊娠20週以降の方を減少させ、産後の交付(H24年度は5件)がないように周知していく。	地域保健課	
21111 マザークラス(母親学級) 【重点】	拡充	参加者数 523人	461人	422人	419人	特になし。	保健福祉センターの増設により、市民にとってより利用しやすい環境となった。	475	病院でのマザークラスも利用している受講者が半数以上、講座内容について、産後のメンタルヘルスや虐待防止など、行政ならではの視点も取り入れていく必要がある。	地域保健課	
21112 マタニティマーク普及啓発事業	継続	ストラップ配布数 5,118件 リーフレット設置箇所数 37箇所	4,969件 41箇所	4,916件 41箇所	4,738件 38箇所 ポスター掲示 駅6箇所 市内約200箇所	特になし。	母子健康手帳交付時にストラップとステッカーを全員に配布している。JR、私鉄各線や市内約200箇所にマタニティマーク啓発ポスターの掲示を依頼、支所や公民館にリーフレットを設置するなど啓発に努めている。	523	社会全般にマタニティマークが定着するまで、マタニティマーク啓発ポスターやリーフレットの設置などに努めていく。	地域保健課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
21201 親子の歯の教室	継続	開催回数 22回 参加者数 164組 346人	23回 197組 405人	23回 206組 429人	23回 159組 329人		定員には少し余裕があるが、不安が多い方に対し、相談体制の充実につなげることができている。	825	乳幼児健診での歯科要フォロー児の利用が少ない。	健康増進課	
21202 ストレスチェック事業(4か月児健診)	継続	受診者数 4,557人 個別相談 299人	4,546人 291人	4,399人 301人	4,353人 286人	継続実施	4か月児健康診査で、安定して実施できている	510	心理士の確保と、個別相談の質の担保 相談希望者が待ち時間が長く、個別相談を利用できないことがある。	健康増進課	
21203 子どものアレルギー講座	継続	実施回数 4回 来所者数 延188人	4回 延194人	4回 延168人	4回 延143人	個別通知をハガキから封書(チラシ)に変更	参加者減少しているが、申込者は多く、アンケートによる利用者の満足度は高い。	454	参加申込者が多いが乳幼児対象のため、参加人数は当日の天候に左右されやすい。また安全面を考慮すると、定員や会場の見直しが必要である。	地域保健課	
21204 小児気管支ぜん息予防健康診査(4か月、1歳半、3歳)	継続	受診者数 4か月1,965人 1歳半1,492人	(4か月) 2,065人 (1歳半) 1,624人	(4か月) 1,863人 (1歳半) 1,423人 (3歳) 1,696人	(4か月) 1,793人 (1歳半) 1,423人 (3歳) 1,544人	特になし	リスク率はほぼ横ばい。乳幼児健診とあわせて実施することで、症状に応じた指導を行い、知識普及や不安の軽減ができている。	14,039	特になし。	地域保健課	
21205 育児発達相談【重点】	拡充	相談回数・人数 (個別)138回 延488人 (集団)131回 延656組	(個)168回 延516人 (集)119回 延627組	(個)198回 延587人 (集)122回 延596組	(個)195回 延587人 (集)120回 延509組	(個別)昨年同様、実施回数を増加した。 (集団)地域の実情に合わせて事業のスリム化を図り、対象年齢を変更して実施した。(北口の「ぼかぼか広場」と「ぐんぐん広場」を統合し、「びよんびよん広場」として実施。対象年齢を概ね2歳10か月から4歳未満とした。)	発達障害の疑いのある幼児やその家族、育児不安が強い保護者などに対し、専門職による個別相談や小集団体験を実施することにより、幼児の発達の伸びを促す機会となり、具体的に幼児へのかかわり方について相談できる場となっている。	6,262	児童デイの増加、H27年度児童発達支援センター設立を背景に、今後市のフォローを各関係機関でどのように実施していくのかを調整する必要がある。ニーズに応じて対象年齢や実施方法等について検討していく。	地域保健課	
21206 子育て講座「よちよち広場」	継続	参加者数 延2,010人	80回 延1,550人	83回 延1,621人	84回 延1,433人	特になし	利用者アンケートをもとに、子育て総合センター、児童館の担当者との意見交換をし、内容を見直している。	709	個別相談を希望する方は多いが、会場によっては利用時間が限られているため、ゆっくり相談を受けられない。そのため、個別相談の内容を健康教育に反映できるようにしている。	地域保健課	
21207 10か月児アンケート健康診査【重点】	見直し・改善	(H21年度新規事業)	受診率 87.8%	89.7%	90.0%	H25年度より、市内委託医療機関にて10か月児健康診査として実施。	受診率は横ばい。医師診察がないため、フォロー者が35%と多い。	11,692	H25年度より、市内委託医療機関にて10か月児健康診査として実施。	地域保健課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
21208 10か月児アンケート健康診 査フォロー事業(すくすく相 談会)	継続	(H21年度 新規事業)	相談人数 313人	379人	311人	特になし。	参加率が対象の22.5%。	2,559	フォローが必要なケースには電話確認をするようにしているが、相談会参加率が22.5%と低いため、フォローとなっている母子に対して多くのケースが直接的な確認が出来ずにいる。 H25年度より10か月児健康診査を委託医療機関で実施し、フォローは医療機関、保健師、乳幼児発達相談などでフォローする。	地域保健課	
21209 精神発達相談 【重点】	継続	実施回数 21回 相談人数 延43人	24回 延50人	20回 延41人	21回 延45人	特になし。	療育機関より身近な保健福祉センターで医師に相談できる機会となっている。必要時専門機関へつないでいる。	816	発達検査や医師への相談の必要性を認識している保護者には利用してもらいやすいが、そうでない場合には紹介しにくい。身近な場所での相談事業としてはなくてはならない事業である。	地域保健課	
21210 ぜん息アレルギー相談	継続	実施回数 12回 相談人数 延44人	12回 延25人	12回 延26人	12回 延46人	子どものアレルギー講座個別通知のチラシの裏に相談の案内を載せた。	前年度に比べ、広報の効果もあり、相談人数が増加している。	561	相談人数は増えたが定員に対してまだ余裕があるため、今後も広報の工夫が必要。また実施会場については医師会等の関係機関の協力のもと、地域に広げる予定である。	地域保健課	
21211 ぜん息児童キャンプ	継続	参加児童数 31人	34人	34人	37人	特になし	専門スタッフとキャンプ専用の施設を利用し、安心して楽しくぜん息自己管理などの学習ができています。	3,945	事業終了後、キャンプで学んだ自己管理方法を継続的に自宅で実践できるように、保護者への動機付けが必要である。	地域保健課	
21212 定期予防接種事業 【重点】	継続	接種人数 延54,599人	三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎など 延74,710人	延73,932人	延87,940人	9月からポリオが不活化ワクチンに、11月から四種混合ワクチンが新たに定期接種に加わった。	生後2か月生まれの乳児を対象に個別通知を行うほか、接種年齢が高い世代に対しても個別通知を行っている。	952,459	定期予防接種事業については、市単独での事業であるため、厳しい財政負担を強いられる。	健康増進課	
21213 乳幼児発達相談	継続	実施回数 24回 相談人数 延244人	34回 延262人	32回 延242人	29回 延191人	特になし。	運動発達のフォローが必要な乳幼児を有効にフォローできている。必要時は紹介状を発行し、療育機関等につなげている。	1,034	専門職(医師や理学療法士PT・作業療法士OT)の確保が困難である。 H25年度より10か月児健康診査が実施予定であり、10か月児アンケート健康診査フォロー事業(すくすく相談会)と同様、健診後のフォロー事業として検討が必要である。	地域保健課	
21214 訪問指導 (新生児・乳幼児対象) 【重点】	見直し・改善	訪問件数 1,409件 (乳幼児等)	1,400件	1,317件	1,431件	特になし。	保護者の訪問依頼に応じたり、健診後のフォロー等として実施できた。新生児・乳児については、対象に応じて助産師訪問を行った。	(訪問指導(妊産婦)を含む)	虐待ケースへの訪問が増加しており、保健師が虐待(疑いを含む)ケースの対応に重要な動きを担っており、今後もさらに予防を含めた虐待ケースへの保健師の役割は大きくなっていくと思われる。	地域保健課	
21215 保健福祉センターの設置・ 運営 【重点】	拡充	設置箇所数 2箇所	4箇所	5箇所	5箇所	特になし。	市内5箇所の保健福祉センターが設置され、市民に身近な保健サービスを提供している。		地域の実情に応じた保健活動の展開をすること。	地域保健課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
21216 4か月児健康診査 【重点】	拡充	受診率 96.1%	実施回数 72回 受診人数 4,521人 受診率 96.3%	84回 4,411人 97.2%	84回 4,374人 96.4%	特になし。	未受診者に対しては、未受診児調査票を送付し、未返信者には電話や訪問等にて状況を確認している。また、未把握者については、児童・母子支援課と連携を取っている。	8,136	正規職員、委託スタッフともにスキルを向上し、一丸となって安心安全で効果的な健診の実施が必要。 今後も健診未受診者のうち未把握者へのアプローチについて他課とも連携しながら、対応していく。	地域保健課	
21217 1歳6か月児健康診査 【重点】	拡充	受診率 95.1%	実施回数 90回 受診人数 4,559人 受診率 95.5%	94回 4,342人 97.6%	96回 4,449人 95.3%	特になし。	受診率がやや低下したが未受診者に対しては、未受診児調査票を送付し、未返信者には電話や訪問等にて状況を確認している。併せて保育所入所状況についても保育所事業課へ照会し把握している。	12,354	正規職員、委託スタッフともにスキルを向上し、一丸となって安心安全で効果的な健診の実施が必要。 健診未受診者のうち未把握者へのアプローチについて他課とも連携しながら、対応していく必要がある。	地域保健課	
21218 3歳児健康診査 【重点】	拡充	受診率 91.7%	実施回数 78回 受診人数 4,594人 受診率 91.9%	82回 4,421人 92.0%	84回 4,404人 93.6%	特になし。	受診率はやや向上している。未受診者に対しては、未受診児調査票を送付し、未返信者には電話や訪問等にて状況を確認している。併せて保育所入所状況について保育所事業課へ、幼稚園就園状況について学事・学校改革課へ照会し把握している。	12,837	正規職員、委託スタッフともにスキルを向上し、一丸となって安心安全で効果的な健診の実施が必要。 健診未受診者のうち未把握者へのアプローチについて他課とも連携しながら、対応していく必要がある。	地域保健課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
2章 食育の推進										
22101 子どもの食生活実態調査の実施及び啓発の充実	拡充	研修回数 2回	1回	1回	1回				「親と子の食生活実態調査」を継続的に実施し、その結果から朝食の中身の栄養バランスの課題等が分かった。学校・家庭・地域に食育の重要性を企画実践を通して広め、全市「総がかり」で啓発実践することが課題である。今後も継続し、食育推進の啓発に一層努める。	学校給食課
22102 食教育の指導の充実	拡充	宮っ子給食♡食育フェア 参加人数 350人	237人	283人	495人				食育を通して意欲を持って健康づくりをする子どもを育てるために、宮っ子給食♡食育フェア等を開催し、家庭・地域・地域団体への啓発・発信を行っているが、より広い連携と取組みの拡充を図ること及び広報の方法が課題である。今後も継続し、食育推進の啓発に一層努める。	学校給食課
22103 食に関する指導計画の策定 【重点】	拡充	小学校策定率 80%	87%	100%	98%	学校教育現場において、指導計画の策定の重要性が十分理解されるよう、啓発を行った。		ほぼ全校実施となった。	学校における食育の取組みは、各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間において実践されているところであるが、各学校園の取組みの温度差、職員の食に関する意識の向上、「食」のカリキュラム作成充実、などが今後の大きな課題である。学校園として組織的かつ継続的、体系的な指導が実現されるためにも食に関する指導に係る全体計画及び指導計画の充実を図っていきたい。	学校給食課
22104 食育に関するイベントの開催 【重点】	新規実施		1回 来場者数 800人	1回 560人	1回 707人	協力企業が1つ増え、内容の充実につながった。		118	今後、多くの方に来場してもらうために市民への周知方法の検討や協力団体・企業と協働しながら、内容の充実を図っていく。	健康増進課
22105 食育の情報提供 【重点】	拡充	実施	HPアクセス 件数 1,015件 (H22.12～ H23.3)	3,794件	2,464件			0	「西宮市食育・食の安全安心推進計画」の改訂に伴い、ホームページも併せて変更する。食文化に関する情報提供が不十分であったため、今後、ホームページ等での情報提供を行っている。	健康増進課
22106 マザークラス料理教室 【重点】	継続	開催回数 6回 参加者数 150人	6回 94人	6回 78人	6回 63人	平成23年度まで使用していた中央公民館の確保が困難なため、平成24年度より若竹公民館で実施。		(マザークラスを含む)	会場(公民館)の確保が困難。市民のニーズはあるため、引き続き広報の仕方の工夫が必要。	地域保健課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
22107 離乳食講座 幼児食講座 家族でつくる離乳食講座 アレルギー幼児食講座 【重点】	拡充	開催回数 20回 参加組数 501組	27回 551組	27回 531組	26回 490組	6月山口公民館での離乳食講座が台風のため中止。	アンケート結果より、好評である。講座参加者の個別の相談にも応じており、不安解消の場であり仲間作りの場にもなっている。家族離乳食講座では、父親の育児参加を促す機会となっている。	母子保健事業188 公健 48	公民館会場の確保が困難。 離乳食講座において地区によって参加者数に偏りがあるため、講座内容や広報の仕方の見直しが必要。	地域保健課
22201 学校における食農体験の 取り組み 【重点】	継続	実施校数 42校	40校	40校	40校		全校で実施されている。			学校教育課
22202 幼稚園における食育の取 組み 【重点】	継続	実施箇所数 21園	21園	21園	21園		全園で実施されている。			学校教育課
22203 食育活動を進める地区組 織の育成及び活動支援	継続	体験教室 実施回数 16回 参加人数 523人	14回 611人	7回 284人	19回 296人		委託事業回数も増え、継続して取り組みが行われている。	28	いずみ会グループ数の減少に伴い、会員数も減少している。今後も継続した活動を行っていくためには、新規会員やリーダーの育成が必要である。	健康増進課
22204 保育所における食育クッキ ング 【重点】	継続	実施箇所数 43箇所	50箇所	55箇所	62箇所	各園で保育計画、保育内容に食育を位置づけ実践	公立・民間共に様々な食育の取り組みを実施しているため		実施した内容の評価・検討を行い、より効果的な食育を継続して実施していく必要がある。	保育所事業課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課	
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等					
3章 思春期保健対策の充実											
23001 性教育指導の指針作成	見直し・改善	庁内連絡会議 3回	1回	0回	0回				性教育に特化した庁内会議は開催されていないが、保健体育の担当者等において、必ず性教育の指導を検討している。	養護教諭と体育担当者が連携して助産師や保健所の方を講師として学校に招き、性教育講演会等を実施している学校が多くある。しかし、教師主導の性教育の対応には遅れがある。	学校教育課
23002 学校精神保健事業	継続	開催回数 96回	92回	89回	90回		3,955	83校圏で定期コンサルテーションを実施することができた。	コンサルタントの確保と危機コンサルテーションの充実を図ることが課題である。定期コンサルテーションの取組みを評価していく。	学校保健安全課	
23003 性に関する相談医制度	継続	相談・研修回数 相談 0回 研修会 1回	相談 0回 研修会 1回	相談 0回 研修会 1回	相談 1回 研修会 1回	専門医による相談活動について中学校長会で周知した。性に関する研修会は、希望する学校が複数あるため、調整を図った。	52		性に関する問題は、思春期の健康課題としても各学校で保健学習、保健指導を通して取り組んでいる。性に関する研修会は、希望する学校が複数あるため、調整を図った。	性に関する相談は非常にプライバシーの問題もあるため教育委員会に直接相談されるケースは少ない。性に関する専門家の相談は、再度学校園への周知が必要である。	学校保健安全課
23004 思春期保健事業	見直し・改善	開催回数 3回 参加人数 190人	「親子で学ぼう性のこと」 3回 266人 「出前健康講座」 10回 1,240人	「親子で学ぼう性のこと」 3回 249人 「出前健康講座」 7回 680人	「親子で学ぼう性のこと」 3回 255人 「出前健康講座」 11回 1,660人	継続実施	61	主催講座及び依頼(出前健康)講座ともに継続して実施できている。	主催講座、依頼講座ともに内容を随時検討していく必要がある。依頼講座は単発で終わっていることから、学校との連携やカリキュラムの中でどのような位置づけになっているかを踏まえて行っていく必要がある。	健康増進課	
23005 出前健康講座「喫煙防止教育」	継続	講座回数 2回 参加人数 613人	4回 295人	2回 440人	3回 536人		0	講座の依頼件数は増えていない。	未成年者の喫煙防止教育について、出前講座の利用を広報するが、各学校でも喫煙防止教育は行われている状況であり希望は少ない。	健康増進課	
23006 家庭における性教育実施の啓発活動	見直し・改善	手引書の配布部数 440部	2,000部	500部	800部	インターネットから得られる誤った性情報に対する啓発を行った。	89	講演会の際に触れてはいるが、全ての学校で講演会活動はできず、基本的にPTAや学校に配布するのみで、どの程度活用されているのかの確認がしにくい。	青少年に関する課題がインターネット等に関わることに変化してきており、性教育もその範疇の中で見直し、改善する必要がある。	青少年補導課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課	
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等					
4章 小児医療の充実											
24001 中央病院小児救急	継続	受診者数 854人	635人	651人	786人	特になし		昨年度に引き続き、受入れを行えているため。	5,281	継続的な医師確保。	医事課
24002 在宅当番医制	継続	受診者数 7,539人	8,546人 (小児3,285人)	8,445人 (小児3,316人)	7,921人 (小児3,117人)	特になし		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため	62,646	診療科目により当番日数に偏りがあること	地域保健課
24003 小児救急医療相談	継続	相談件数 1,328件	2,032件	1,985件	1,927件	特になし		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため	2,633	救急医療機関の負担軽減のため、さらなる周知が必要	地域保健課
24004 第2次救急医療小児科病院 輪番制の整備	継続	受診者数 2,078人	1,851人	2,190人	2,479人	特になし		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため	11,531	体制を維持するためにはより多くの医療機関の参加が必要	地域保健課
24005 西宮市応急診療所	継続	受診者数 16,550人	17,420人 (小児10,848人)	18,692人 (小児11,647人)	17,861人 (小児9,934人)	特になし		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため	158,683	応急診療所では、深夜帯における診療を行っていないため患者を受け入れられない	地域保健課
24006 病院群輪番制	継続	受診者数 6,777人	6,146人 (小児53人)	6,873人 (小児153人)	6,620人 (小児81人)	特になし		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため	47,243	転送患者の受け入れをスムーズにするために、初期救急医療機関との連携を高める必要がある	地域保健課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課	
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等					
基本目標3 子育てと仕事の両立を支えるまちづくり											
1章 保育サービスの充実											
31101 新たな待機児童対策への取り組み 【重点】	新規実施		保育所分園 1箇所 保育ルーム 1箇所	保育所分園 1箇所 保育ルーム 11箇所	保育ルーム 8箇所	昨年度に引き続き、保育ルームの整備を複数箇所行った。		18,009	複数箇所の保育ルームを開園することができたが、賃貸物件による保育所分園を開園することができなかったため。	保育所分園の整備法人を確保することが難しい状況となっているため、賃借料補助制度を創設し、整備の促進を図る。	児童福祉施設整備課
31102 認可保育所の整備 【特定】【重点】	拡充	認可保育所整備定員数 60人増 (計4,250人)	260人増 (計4,550人)	229人増 (計4,779人)	250人増 (計5,029人)	新設保育所2箇所が平成24年度中に開園し、公立保育所4箇所と民間保育所2箇所の定員増を行った。		455,497	待機児童の解消に至っていないため。	待機児童の解消のため、引き続き新設保育所を整備する一方、将来的に施設が供給過剰とならないよう既存保育所の配置状況を考慮したうえで、従来の保育所整備のみに頼らない待機児童対策を進める必要がある。	児童福祉施設整備課
31103 家庭保育所・保育ルーム 【重点】	拡充	箇所数 11箇所	15箇所	25箇所	32箇所	幼稚園の空き教室や公務員宿舎等を保育室として活用するなど、低年齢児の受け皿を確保するため保育ルームを8か所新設(1か所閉所)した。		169,529	待機児童解消のため整備しており、家庭保育所・保育ルームの目標とする整備数を達成している。	家庭保育所・保育ルームを卒園した後の保育所の受け皿の確保、安定した運営及び保育の質の確保、延長保育・給食提供の実施の促進	保育所事業課
31104 低年齢保育の拡充 【特定】	拡充	定員1,609人 在籍2,005人	定員1,817人 在籍2,138人	定員2,017人 在籍2,288人	定員2,178人 在籍2,443人	新設保育所2箇所が平成24年度中に開園し、公立保育所4箇所と民間保育所2箇所の定員増を行った。また、新設保育ルームを8箇所整備した。			待機児童の解消に至っていないため。	(「待機児童対策への取組み」を含む) 保育需要の高い低年齢児について、引き続き保育所整備等の対策が必要であるが、3歳児以降の受け入れについても課題となる。	児童福祉施設整備課
31201 認定こども園 【重点】	新規実施	-	0か所	1箇所	0か所	幼稚園型認定こども園としての平成25年度開園に向けて、兵庫県及び上甲子園幼稚園と調整を行った。		0	平成24年度中の開園はなかったが、平成25年度開園に向け、兵庫県及び上甲子園幼稚園と調整がついたため。	子ども・子育て関連3法の成立により、大幅に制度が改正され、今後、国から制度の骨格が示される予定である。これらの動向に注視し事業を検討する必要がある。	児童福祉施設整備課
31202 にのみやしファミリー・サポート・センター事業 【特定】【重点】	拡充	会員数 2,870人 活動件数 7,932件	1箇所 会員数 3,405人 活動件数 9,039件	1箇所 3,647人 10,198件	1箇所 3,704人 12,326件	病児預かりの拡大を行った		12,401	利用件数の拡大	依頼会員の増加に伴う提供会員の増加	子育て総合センター
31203 延長保育 【特定】【重点】	拡充	実施箇所数 45箇所	47箇所 定員 1,304人 実施率 94.0%	50箇所 1,379人 94.3%	53箇所 1,475人 96.3%	新設保育所2園、既設保育所1園で延長保育事業を実施することで事業の拡大を図った。		162,609 (民間保育所への助成の再掲)	延長保育実施園を3園追加し、利用児童数も増加している。	地域によって利用頻度などが異なるため、利用実績に偏りが生じている実態がある。また、利用者の多様化する就労形態等に応じた利用方法などについて今後検討する必要がある。	保育所事業課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
31204 休日保育 【特定】【重点】	新規実施						×	実施施設がないため	0	市民ニーズに対応するため、26年度新設保育所において休日保育事業の実施を予定しており、制度設計等を検討している。	保育所事業課
31205 産休明け保育	拡充	認可保育所 29箇所 家庭保育所 6箇所	(認可) 29箇所 (家庭) 5箇所	(認可) 32箇所 (家庭) 5箇所	(認可) 34箇所 (家庭) 5箇所	新たに保育所2園に産休明け保育を実施することで事業の拡大を図った。		産休明け保育実施園を2園追加し、受入施設の拡大を図ったため。	公立 959 民間 6,768 (民間保育所への助成の再掲)	産休明け保育の実施について、市民ニーズ等を把握しながら今後も実施場所を検討していく必要がある。	保育所事業課
31206 病児・病後児保育 【特定】【重点】	拡充	定員 2名	1箇所 定員 病後児 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	リーフレットを改定し、配布範囲をひろげることで事業の周知を図った。		施設数については、目標値の2施設を達成した。但し、定員については、目標値の20名に届いていない。地域性などを考慮して、さらなる環境整備を検討する。	15,508	市民への事業周知は広報紙等により図られているが、さらなる事業の周知徹底及び利用しやすい仕組みづくりの検討が必要である。また、事業に関するニーズや地域性などを考慮して、新規事業及び定員枠の拡充等を検討する必要がある。	保育所事業課
31207 民間保育所への助成	拡充	実施箇所数 26箇所	27箇所	30箇所	32箇所	新設保育所に対するの助成や安心こども基金を活用した研修事業を実施した。		職員配置について公民格差があるものの、子育て支援や保育の質の向上のための助成を実施したため。	604,704	職員配置にかかる公民格差の是正、及び助成金の精算について25年度より実施する。	保育所事業課
31301 環境保育の取り組み	継続	実施箇所数 公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所			ピオトープや栽培活動など、保育所の自然環境を活かし継続的な実践を図っている。		ピオトープを「未来につなぐ生物多様性戦略」の基本方針に沿って整備を行い、各保育所において環境保育を推進していく	保育所事業課
31302 苦情解決制度の充実 【重点】	拡充	第三者委員 設置箇所数 48箇所	49箇所	53箇所	55箇所			苦情解決制度についての周知はできており、定着化しているため。		さまざまな苦情に適切に、迅速に対処するため、全園の第三者委員の設置及び第三者委員との連携強化などが必要である。	保育所事業課
31303 認可外保育施設への支援	継続	電話相談:5件 派遣:3件 情報提供:24件	電話相談 7件 派遣0件 情報提供 24件	電話相談 2件 派遣0件 情報提供 24件	電話相談 7件 派遣0件 情報提供 24件	待機児童の増加等により、認可外保育施設を利用する児童も増えており、研修等を通じて保育の質の向上を図った。		立入調査や各種情報提供を通じて、各施設と連携を取る関係作りができてきている。これらにより立入調査における指摘数も減少傾向にある。		運営に係る費用の助成については現状では困難であるが、今後待機児童の解消の一環としてどのような役割を果たすのかについて十分な議論を行い、方向性を決定する必要がある。	保育所事業課
31304 年齢枠をはずした保育	継続	実施箇所数 公立19箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所			公立では全園で実施しており保育研究会や研修を通して保育内容の検討を進めているため		よりよい保育内容実施していくため、引き続き研修等の実施や保育内容の検討する場をもつようにする	保育所事業課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
31305 保育士対象の環境教育連続講座	継続	実施回数 3回	3回	2回	2回		環境保育と食育について西宮市の保育の中で重要な位置付けとして実施しているため	40 (保育所職員の資質の向上の再掲)	今後も西宮市の環境方針に沿って研修を開催し、幼児期の環境学習に取り組んでいく。	保育所事業課	
31306 保育所給食の充実	継続	実施箇所数 公立保育所 23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	献立内容の検討を行い、よりよい献立の開発を行った。また保育所における食物アレルギー対応の手引きを策定した。	新献立をPDCAサイクルにより実施し、献立内容の充実を図った。また献立表及び市HP上で保護者市民に食育に係る情報提供を行ったため	205,235	食物アレルギーの対応について、H25年11月完全実施予定である。実施に向け保育所職員、保護者へ周知徹底を図り、実施後の評価反省や適宜見直しを行う必要がある。	保育所事業課	
31307 保育所職員の資質の向上 【重点】	拡充	研修実施回数 専門 7回 研究会等 5回	専門13回 研究会等 5回	専門10回 研究会等 20回	専門13回 研究会等 24回	夕方の自主研修(スマイル研修)を企画開催し、西宮市の保育に関わる職員の研修の機会を拡大した。	全体研修、実践研究、自主研修など様々な研修形態により職員一人一人研修の機会を増やし質の向上を図った。	公立2,680 民間3,511 (民間保育所への助成の再掲)	園内研修の充実なども含め人材育成及びニーズに応じた研修内容や研修体系の整備を今後も進めていく。	保育所事業課	
31308 保育所等における保健業務	拡充	実施箇所数 認可52箇所 (分園含む) 家庭保育所・ 保育ルーム 11箇所	認可56箇所 (分園含む) 家庭保育所・ 保育ルーム 15箇所	認可60箇所 (分園含む) 家庭保育所・ 保育ルーム 25箇所	認可62箇所 (分園含む) 家庭保育所・ 保育ルーム 32箇所	年度途中の保育ルーム対し巡回指導を実施した。発達障害児等の入所に当たり、主治医意見書の見直し、医師連絡を行い、保護者との面談を重ね調整を図った。	月に1回巡回を実施し、入所児の発達相談及び健康相談及び保健に関する情報提供などを行い、入所児の健康管理に努めたため。	235	保育所数が増え続けており、発達障害児の入所も増え続けている中、より入所児の安全健康管理に向けて検討が必要である。誤食時の緊急対応、重度障害をもつ入所児への健康管理のあり方など検討が必要。	保育所事業課	
31309 保育所の施設整備の促進 【重点】	拡充	5箇所 (中長期、実施計画、建替え等)	2箇所	1箇所	1箇所	児童福祉施設整備課が作成する耐震化スケジュールと中長期修繕計画との整合性を図りつつ、緊急性の高い修繕を重点的に行った。	施設の劣化等から生じる必要な修繕を実施し、保育環境の改善に努めたため。	72,816	今後の耐震化スケジュールと連携しながら、計画的に修繕を実施する。	保育所事業課	
31310 保育所の第三者サービス評価事業 【重点】	見直し・改善	実施箇所数 公立4箇所 民間25箇所	公立9箇所 民間26箇所	公立12箇所 民間26箇所	公立16箇所 民間27箇所	西宮市独自の第三者サービス評価システムについて、「保育内容」に加え「運営管理」「組織マネジメント」の項目を追加。	民間保育所は開設3年以内に受審を実施し公表、公立保育所は大学との受託研究による西宮市独自の第三者評価を試行。	公立 1,050 民間 350 (民間保育所への助成の再掲)	受託研究により西宮市保育評価システムの確立をはかり公表にかかる研究を進めていく	保育所事業課	
31311 公立保育所等耐震化事業	新規実施	(H23年度新規追加事業)		0箇所 (施設設計 2箇所)	1箇所 (施設設計 1箇所)	平成24年度は、鳴尾東保育所の建替工事、鳴尾東・鳴尾保育所仮設園舎の建設工事、鳴尾保育所の施設設計を行った。	1箇所の建替工事、1箇所の施設設計ができたため	268,896	施設の耐震化を図るには、仮設園舎の用地を確保する必要があるが、用地確保できていない対象園がある。	児童福祉施設整備課	
31401 留守家庭児童育成センター環境整備事業	新規実施		0件	0件	0件	特に無し	新しく施設を整備する際には、バリアフリー化などを取り入れている。	(育成センター設置運営・待機児童の解消を含む)	予算及び施設改修工事中の代替施設設置場所の確保が課題であるが、施設整備計画の策定に向けて、関係部局と調整する。	児童・母子支援課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H24年度 (単位:千円)			行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等		
31402 留守家庭児童育成センター 設置運営	拡充	利用児童数 延29,813人	延29,744人	延29,887人	延29,968人	指定管理者の公募計画に係る骨子の策定	H25年度に行う指定管理者の公募の準備を行ったため	777,482	指定管理者の公募に当たり、利用児童の保護者に説明し、理解を求めるが、いずれの施設においても反対意見が大きい。	児童・母子支援課	
31403 留守家庭児童育成センター 待機児童の解消 【特定】	拡充	整備定員数 60人増 (計2,860人)	0人 (計2,920人)	40人増 (計2,960人)	40人増 (計3,000人)	甲陽園第2育成センター(定員40名)の増設。	甲陽園第2育成センターを増設し、最大受入れ人数を超過していた状態を解消したため。	27,872	予算及び新・増設工事期間中の代替施設設置場所の確保	児童・母子支援課	
31404 留守家庭児童育成センター 利用時間の延長	拡充	延長実施 4校区	40校区	40校区	40校区	H22年度より全センターで実施した利用時間延長を継続実施した。	全センターにて目標の利用時間延長を実施しているため	(育成センター設置運営を含む)	特に無し	児童・母子支援課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
2章 仕事と生活の調和の実現										
1節 働きやすい環境づくりの推進										
32101 事業主に対する広報啓発 【重点】	拡充	講演会実施回数 年1回	年1回	年1回		ワーク・ライフ・バランスの実現により、企業・組織の生産性は向上し、個人、地域社会の活性化にも大いに貢献するため、ひょうご仕事と生活支援センターとワーク・ライフ・バランスの実現に向けた連携を図り、その中で効果的な広報啓発についても検討。		ひょうご仕事と生活センターとワーク・ライフ・バランスの実現に向けた連携を図ったが、具体的な事業の実施が実現できなかったため	平成25年度以降も、ひょうご仕事と生活センターと積極的に連携し、関係機関との体制の構築に向けた取り組みを進め、具体的な事業の実施を図る必要がある	勤労福祉課
32102 事業主に対する情報提供 【重点】	拡充	「労政にしのみや」発行部数 3,000部	3,000部/回	3,000部/回	3,000部/回	例年通りに実施		例年並みの実施	162 今後も関係機関との連携のもと、内容の充実を図ることが必要となる	勤労福祉課
32103 仕事と子育て両立への意識啓発 【重点】	継続	男性向け講座開催回数 3講座	1講座	4講座	4講座	男性(父親)の参加を促すため、父と子だけで参加する野外でのイベント、また傾聴型ではなく楽器の演奏も取り入れる等、内容に工夫を試みた。		初の試みであった野外での講座は、父と子のみの参加とした。母親の同行を不可としたため、アンケートでは、子どもと向き合う時間が得られた等、概ね好評であった。その間、母へは子育てから解放される時間を提供できた。	118 子育て世代の男性へダイレクトに届く広報、情報提供が難しい。男性の家族、ツイッターの活用など、人を介した情報伝達も試みる。	男女共同参画推進課
32201 スキルアップ事業	継続	受講者数 133人	116人	91人	92人	例年通りに実施		例年並みの実施	955 平成25年度からは、中小企業で働く勤労者の人材育成、求職者などへの就労支援を目的とした講座、セミナーを予定。	勤労福祉課
32202 若年労働者キャリア形成支援・相談事業	継続	相談件数 49件	(H22年度 廃止)			【削除(引継)の理由】 厚生労働省実施事業であったが、国の事業仕分けにより終了。	-			勤労福祉課
32203 労働相談	拡充	相談件数 235件	308件	299件	210件	例年通りに実施		例年に比べて、相談件数が減少	3,911 平成25年度からは委託事業に切り替え、開設日時を労働者が相談しやすい時間帯に改め、毎週火曜日、第2・4を除く木曜日(午後4時から午後8時)、第2・4土曜日(午前10時から午後6時)に実施する。出張労働相談は従来どおり、第2・4木曜日の月2回実施する。	勤労福祉課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
32204 チャレンジ相談	継続	カウンセリング 件数 7件	31件	35件	43件	・開催日を追加し募集した。(3日9コマ) ・同じフロアにハローワークのサテライトが開設されたことにより、相談から再就職への連続した就労支援が可能になった。	相談の需要があるため、市費、県費により行われている本事業のうち、県費負担による開催日を増加しニーズに対応した。	176	相談後の自立の成果については、十分な実態はつかめていない。 ハローワークとの連携が可能になったことにより、相談者の動向に関する情報も共有し一体的な就労支援を図る。	男女共同参画推進課
32205 若年者等就労支援事業	拡充	(H22年度新規追加事業)	1,828件	3,757件	4,316件	例年通りに実施	年間利用者が前年より増加	13,495	平成24年度までは緊急雇用就業機会創出基金事業等を活用し、若年者就労支援事業として「西宮しごと相談室」を開設していたが、基金事業終了に伴い、同相談室を廃止。 平成25年度からは国費による地域若者サポートステーションを設置し、ニートなど働くことについて不安や悩みを抱えている15歳から39歳の若者を対象に、専門的な知識を持つスタッフにより、就労などの進路決定に向けた継続的・包括的支援を行う。これと併せて、本市が実施する重点分野雇用創出事業として、サポステの支援対象者とその家族に対するセミナー実施や、職業体験を行なう「若年者キャリア形成支援事業」実施。	勤労福祉課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
基本目標4 教育環境の充実と健全育成のまちづくり										
1章 次代の親の育成										
41001 児童館における異年齢交流事業 【重点】	新規実施				実施館 7館 ボランティア 延1,213人		一部の館で高校生や大学生ボランティアの受け入れを行っているものの、体系立てたものとしては、まだ実施できていないため	(児童館・児童センターを含む)	中学生のトライやる・ウィークの受入は実施しているが、今後、どのように体制を整えていくか、さらなる検討が必要である。	子育て総合センター
41002 ふれあい体験事業 【重点】	継続	参加者数 69人	86人	97人	75人	保育体験における1日の受け入れ人数を増加	保育体験の利用希望者の増加	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)	保育体験の希望者が増加していることから受け入れ日数の増加を検討していく	子育て総合センター
41003 ふれあい育児体験 【重点】	継続	実施箇所数 公立保育所 4箇所	公立6箇所	公立5箇所	公立4箇所		学生が子どもの触れ合いを通して子ども理解を深め自己進路の自覚を深める体験学習の一助となっている			保育所事業課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課	
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等					
2章 子どもの生きる力の育成											
42101 学校サポートにしのみや「ささえ」【重点】	拡充	実施率 100% ささえ登録者数 8,726人	100% 7,070人	100% 7,277人	100% 7,661人	学校サポートにしのみやは「いずみ」「ねっこ」「ささえ」「みがき」等学校を支援するための各種事業の総称として用いられていたが、「いずみ」「ねっこ」「みがき」は事業拡充により単体の事業とし、学校サポートにしのみやは地域人材との連携を図る「ささえ」を中心事業とする。	全校園で実施されている	17,776		学校教育課	
42102 漢字・計算認定制度	見直し・改善	認定証発行人数 漢字読み 9,338人 計算7,376人	(漢字) 5,864人 (計算) 7,736人	(漢字) 1,959人 (計算) 6,335人	(漢字) 2,675人 (計算) 3,889人	漢字認定については、平成22年度未まで旧システムを使用していたが、23年度よりペンタブレットパソコン対応の漢字認定システムに切り替えた。		7,875	システムの変更等により、学級で一斉に取り組むことができなくなり、特に計算認定の発行人数が少なくなっているが、ほぼすべての小学校で実施されている。	学校教育課	
42103 西宮型小中一貫教育【重点】	拡充	(H21年度 新規事業)	準備委員会 7回 研究委員会 4回	(準備) 5回 (研究) 3回	(研究) 2回 (担当者会) 1回	平成24年度より、小中学校すべてに小中一貫担当者を置き、担当者会を実施し、方向性の確認とともに各小中一貫ブロックにおける取組みについて情報共有し、交流を図った。		229	モデル校を設置し推進している	学校教育課	
42104 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業	継続	実施校数 中学 20校 特別支援1校	中学 20校 特別支援 1校	中学 20校 特別支援 1校	中学 20校 特別支援 1校			19,400	全校で実施されている。	学校教育課	
42105 「学びの指導員」配置事業	見直し・改善	配置時間 6,540時間	4,533時間	4,528時間	9,999時間	平成24年度よりチャレンジサポーターを拡充し、子どもの実態や学校の状況に応じて支援を行う「学びの指導員」を配置する。		9,999	各校で十分に活用されている。	学校教育課	
42106 科学教育の推進 (理科・生活科作品展など)	継続	作品展等来場者・参加者数 3,333人	理科生活科作品展等 3,918人	4,176人	3,648人	理科生活科作品展について、来場者の暑さ対策のため、時間帯を1時間早めて行った。また会場にスポットクーラーを4台設置した。		832	開催時間を早めたことや、短縮したことにより、参加者数は減少しているが、実施したアンケートの満足度は向上している。また、わくわくサイエンスの申込は抽選するほどの人気で、科学教育への興味関心の向上が見られる。	わくわくサイエンスやコンピュータ教室の講座内容の検討、理科生活科作品展の開催場所や日程等の検討が必要である。	教育研修課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
42107 国際理解教育の推進	継続	外国人指導助手 8人配置	8人	11人	12人	外国人指導助手との授業を参観し、状況を把握し、アドバイスを行った。	すべての市立小・中・高等学校にALTを配置し、児童・生徒の外国語教育の充実を図ることができている。	73,182	小学校外国語活動において、チームティーチングの進め方についての研修会や話合いの場を積極的に設け、教員の理解を深める必要がある。	学校教育課	
42108 西宮湯川記念こども科学教室	継続	参加人数 1,971人	2,839人	2,996人	2,559人		親子連れなど多数の来場者で賑わい、こどもをはじめ、市民の科学に対する関心を高めてもらうことができた。	902	ブース出展について、日本物理教育学会近畿支部や市内小・中・高校の先生方の協力が不可欠である。 また、材料費等、最低限の予算の確保が必要である。	大学・生涯学習推進課	
42109 ライフサイエンスセミナー 高校生対象講座	継続	実施対象 高校数 1校	2校	2校	2校		受講生のアンケートでは、将来の進路の参考になったなどの建設的な意見が多く、実施することの意義は大きい。	136	高校生対象講座を通して生まれた興味・関心を、一般市民対象のライフサイエンスセミナー受講につなげるようなPRが課題となる。	大学・生涯学習推進課	
42110 学習促進等委託事業	見直し・改善	(H22年度新規追加事業)	参加延人数 200人	261人	302人	事業の委託先の構成団体である、小・中学校父母の会で合同事業を行うことにより、保護者間の交流につながっている。	事業を通して、学校・家庭・地域の交流とともに、地域の教育力並びに生活文化の向上を図っている。	450	委託先の構成団体である父母の会において、担い手が少なく事業の充実が難しいため、地域で担い手を育てる環境整備が必要である。	若竹生活文化会館	
42201 学校体育指導力の向上	継続	研修回数 担当者会2回 実技研修会3回	(担当者) 2回 (実技) 3回	(担当者) 2回 (実技) 3回	(担当者) 2回 (実技) 3回		充実した内容で実施されている。	84		学校教育課	
42202 市内学校体育大会の充実	継続	実施回数 年1回	年1回	年1回	年1回		様々な、生徒・児童に活躍の場を提供できている	1,748		学校教育課	
42203 文化的、体育的行事の実施	継続	実施回数 各年1回	各年1回	各年1回	各年1回		様々な、生徒・児童に活躍の場を提供できている			学校教育課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
42204 学校園の定期健康診断	拡充	定期健康診断 (内科) 受診率:99.3%	99.4%	99.4%	99.5%	心臓検診は心臓判定委員会で精検の要否を判定するなど、きめ細かい心臓検診を実施してきた。また、腎臓検診、脊柱検診においても西宮独自の精密検診のシステムで教育委員会と学校がともに充実した検診を実施した。	定期健康診断の欠席者については欠席者健診、各種健康相談の機会を捉え未受診者が健診を受けられるよう配慮をした。また、尿検査や心電図検査は、他校の回収日や検診日を活用し、欠席者が受検できるよう配慮をした。ただし、耳鼻科健診、眼科健診においては学校医が複数校園を兼ねているため、欠席者健診や健康相談を1学期中に開くことは難しい。	49,883	従来から、小・中学校1年生に心音心電図検査、高校1年生に心電図検査を実施し、心臓判定委員会で精検の要否を判定するなど、きめ細かい心臓検診を実施してきた。しかし、思春期の身体の変化と運動量が一気に増える中学校までの6年間の検診の必要性を専門医より指摘されているため、小学校4年生を対象とした心臓検診の実施の必要性について検討を行う。	学校保健安全課
42205 自然体験活動の推進	継続	実施校数 小学校42校 中学校12校	小学校40校 中学校7校	小学校40校 中学校7校	小学校40校 中学校7校		計画通り実施されている。	80,952		学校教育課
42206 人権に関する 各種研修会の実施	継続	開催回数 45回	49回	49回	50回		計画通り実施されている。	379		学校教育課
42207 生活実態調査に基づく指導 (学校保健委員会)	拡充	学校保健委員会 設置率 98.4% 開催率 88.9%	設置 98.4% 開催 88.7%	設置 100% 開催 88.8%	設置 100% 開催 100%	学校保健担当委員会において、学校保健委員会が行う研究事業や取組みについて周知を行った。	学校保健の推進及び学校安全の推進を図るため、あらゆる機会において、学校保健委員会の取組みについて提言してきたことにより100%設置できた。	50	学校保健委員会の取組みのなかに、子どもの健康に関する研修があるが、専門医による研修の実施についての要望があるため、予算の拡充等の検討が必要である。	学校保健安全課
42301 学校評価 【重点】	継続	結果公表 100%	100%	100%	100%		全校で実施されている。			学校教育課
42302 教育連携協議会の活用 【重点】	拡充	(H21年度 新規事業)	小・中60校	(H23年度 統合廃止)		【廃止(事業統合)の理由】 教育連携協議会を充実し、地域の教育力の活性化を図るため、地域住民が学校の教育活動を支援する「教育連携事業」に一本化。				学校教育課
42303 教職員研修の充実	拡充	研修実施回数 169回	(専門)97回 (職務)99回	(専門)99回 (職務)73回	(専門)76回 (職務)82回	学校現場や時代のニーズに合わせて、研修内容の精選や見直しを行った。教職員のライフステージに沿った研修体系の構築を行った。	職務研修では系統立てた内容で研修を行うことができた。企画研修では若手教員の授業力アップにつながる研修を充実させることができた。	6,806	研修内容の見直しと充実、研修申込システムや研修履歴システムの構築が課題である。	教育研修課

次世代育成支援行動計画(後期計画) 推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
42304 教育連携事業	新規実施	(H23年度新規追加事業)		教育連携協議会の年間平均開催回数 4.9回	平均開催回数 3.0回	各連携協議会の取組みの参考とするため、地域が参画する学校づくり事業を実施。事例発表会を行うことで、情報の共有化をはかり、更なる拡充に繋げるための事業を行った。	各学校に設置した教育連携協議会を中心とし、学校・家庭・地域がそれぞれの課題を共有し課題解決のための取組みを行っている。	9,943	学校や地域が多忙の中で、議論の場をどのように醸成していくかの具体策を示す必要がある。国の補助を受け実施している事業となり、国の要綱改正や予算面などで運営・歳入が左右される部分があり、市の予算編成や各学校の教育連携協議会の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性がある。国の補助対象事業の期間に、国の補助金に依存しない事業のあり方を検討する必要がある。	社会教育課 学校教育課
42401 情報教育の推進 【重点】	拡充	活用した学校数 65校 学校での活用率 100%	63校 100%	63校 100%	63校 100%	小学校におけるデジタルコンテンツ導入準備として、EduNet内にメニュー画面を追加した。	全市立小・中学校に指導者用デジタル教科書等を整備したことにより、デジタルコンテンツを活用した授業が活発に行われるようになった。	4,804	中学校の普通教室及び小・中学校の特別教室へのデジタルテレビ等の大型提示装置が未整備となっているため、すでに整備した指導者用デジタル教科書等のデジタルコンテンツを活用した授業が十分に行えない状況となっている。デジタルコンテンツをより一層円滑に活用できるようにするために、平成27年度の教育系ICT機器の更新に合わせて環境整備を行う必要がある。	学校教育課 教育研修課 学校情報システム課
42402 防災教育の推進	継続	避難訓練実施校数 小・中・高・特別支援 65校	小・中・高・特別支援 63校	小・中・高・特別支援 63校	小・中・高・特別支援 63校		全校で実施されている。		平成25年1月の津波避難訓練や4月の淡路島地震以降、市内でも防災についての意識が高まりつつある。特にJRより南の地域では津波を想定した訓練を行うなど地域の状況に応じた訓練を取り入れている。	学校教育課
42403 学校の安全・安心対策事業	継続	校門警備員配置率 100%	100%	100%	100%		警備員を全小学校及び特別支援学校に配備しているため。	56,309	現在警備時間は、午前中であるが、午後下校時間についても警備員を配備してほしいとの声もある。	学校管理課
42404 小・中学校のエレベーター設置 【重点】	拡充	EV設置率 小学 42.9% 中学 65%	小学 58% 中学 70%	小学 63% 中学 75%	小学 68% 中学 85%	小学校2校、中学校2校にエレベーターを設置した。	年次計画通りエレベーター設置を行っているが、小・中学校全体での設置率は約73%である。	100,952	出来る限り早い時期のエレベーター100%設置に向け、予算拡充を要求していきたい。	学校管理課
42405 小・中学校の整備 【重点】	継続	改築校数 完了 1校 継続 3校	完了 2校 継続 2校	完了 1校 継続 1校	継続 4校	南甲子園小学校、上甲子園小学校の改築にかかる事業手法の検討を行った。 また、仮称第46小学校の新設に係るパブリックコメントを行った。	新たに2校の改築事業と1校の学校新設事業に着手したため。	858,536	多くの校舎について、老朽化が進んでおり、計画的に改築を進めていく必要がある。	学校施設計画課
42501 私立幼稚園就園奨励助成	拡充	助成人数 5,949人	5,965人	5,869人	5,901人	公私間格差是正を図るため、市単独事業費で国の基準に上乗せして支給する区分をさらに拡大した。	国の基準に上乗せする区分をさらに拡大したことにより、保護者の経済的負担の軽減に努めた。	590,302	「西宮市幼児期の教育・保育審議会」において示された公私間格差是正の方向性をふまえ、引き続き格差是正を図る必要がある。	学事・学校改革課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
42502 4歳児ランド	見直し・改善	会場数 4箇所 参加人数 37人	2箇所 16人	4箇所 60人	3箇所 30人	応募者数の減少により、3箇所で見直しを実施した。	実施箇所数を応募者数に応じて見直しをしている。	2,097	応募者数を的確に予測し、会場数と場所を判断する必要がある。	学事・学校改革課	
42503 (仮称)「西宮市の幼児教育のあり方」の策定【重点】	新規実施		審議会 開催回数 16回 (作業部会含む)	17回 (作業部会含む)	12回 (作業部会含む)	諮問項目(6項目)に対する答申の取りまとめに向けて2つの作業部会(適正配置部会、格差是正・こども支援部会)で議論を行い、作業部会の議論をもとに検討、審議が行われた。また、H24.7.2に中間答申が市長に提出された。	中間答申において一定の整理がなされた。	1,524	保育所や幼稚園での教育・保育へのニーズが多様化している中、西宮市の就学前の子どもにとっての教育・保育のあり方をより明確にしていける必要がある。	子育て企画課 学事・学校改革課	
42504 幼稚園教育担当の配置【重点】	新規実施		配置人数 1名	1名	1名	私立幼稚園との連携強化に努めた。	私立幼稚園への受入可能状況を把握し、保護者に情報提供するなど就園に関するサポート体制を整えた。		所管が異なる中で関与の度合いを精査していく必要がある。	学事・学校改革課	
42505 幼稚園地域ふれあい事業	継続	実施幼稚園数 21園	21園	21園	21園		全園で実施されている。	3,816		学校教育課	
42506 幼児教育に関する調査・研究・研修	継続	開催回数 4種 18回 参加人数 1,334人	4種 18回 1,455人	4種 18回 1,591人	4種 17回 1,625人	研修だよりの周知を図るため、各小学校へは学年で読めるように部数を増やして配布した。	研修においては参加しやすい日時や、興味のある演題を工夫し、周知を図った。	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)		子育て総合センター	
42507 幼稚園・保育所・小学校連携推進事業【重点】	継続	参加数 156校園所 相互体験研修回数 32回	157校園所 30回	164校園所 32回	165校園所 37回	「つながり」の書式をホームページ上に掲載し、事務処理の効率化を図った。	「つながり」への興味関心が深く、各学校園所の連携が深まっている。	(地域子育て支援拠点事業(センター型:親子サロン)を含む)		子育て総合センター 教育研修課	
42601 障害のある子どもの就学相談	継続	相談回数 214回	就園・就学相談件数 204件	就園・就学相談件数 212件	就園相談 49件 就学相談 211件 計260件	専門機関等に通う児童については、従来、行っていた就学相談の時期よりも早い時期から就学相談を始め、保護者の相談に対応できるようにした。	保護者の意向を出来るだけ尊重し、市適正就学指導委員会の答申と保護者の意向の不一致件数を減らすことが出来た。	136	就園・就学相談件数が年々増加してきており、就園・就学相談のあり方について検討を始める必要がある。	特別支援教育課	
42602 特別支援学校による地域支援【重点】	継続	相談回数 13回	(西養) 延191回 (声特)3回	(西養) 延201回 (声特)3回	(西養) 延160回 (声特)5回 (県視特)1回	地域支援を拡大し、保育所・私立幼稚園も特別支援学校による巡回相談を受けられるようにした。	芦屋・こやの里・上野ヶ原の各県立特別支援学校の協力を得て、巡回相談の体制を整備することができた。	17	早期からの適切な支援が行えるよう、特別支援学校による巡回相談について各学校園への更なる周知が必要である。	特別支援教育課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H24年度 (単位:千円)			行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等		
42603 「西宮専門家チーム」による教育サポート 【重点】	拡充	派遣回数 240回	235回	221回	278回	西宮専門家チームの相談員の増員・充実を図り、相談内容の複雑化・多様化に対応できるようにした。	訪問相談・来所相談あわせて278回、延921人に対応している。また、市立幼小中81校園のうち58校園で実施できた。	6,220	西宮専門家チームのアドバイスを受け、各学校園において校内体制の見直しや、指導方法の改善に役立てていく必要がある。	特別支援教育課	
42604 発達障害のある児童生徒への教育支援体制づくり 【重点】	継続	支援員の配置 小学校31名 中学校11名	小学校40名 中学校20名	小学校40名 中学校20名	小学校40名 中学校20名	特別支援教育支援員の研修を充実させ、支援員の資質向上を図った。	各校において、特に教育的配慮を要する子どもたちへの組織的な支援体制を構築し、1人1人の教育的ニーズに応じた支援ができてきた。	91,568	特別支援教育支援員の過当たりの勤務時間を増加し、校内委員会や学年の打ち合わせなど連絡体制が十分に行えるようにしていく必要がある。	特別支援教育課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
3章 家庭や地域の教育力の向上										
43101 家庭教育振興事業	継続	ニュースレター 発行部数 111,500部	136,300部	139,000部	148,300部	申込者多数のため、参加できなかった人が多かった講演会の内容をまとめ、発行することができた。また、ホームページにも掲載した。	保育所、幼稚園、小中学校、高等学校等の全保護者に配布し、家庭教育について広く啓発することができた。	1,254	ニュースレターを発行する以外にも、対象となる保護者へ家庭教育を啓発する方法を工夫する必要がある。	社会教育課
43102 家庭教育講座	継続	参加人数 延351人	講座数 8回 参加人数 延427人	8回 延728人	8回 延644人	PTA協議会と共催し、家庭教育問題に係わる講演会を開催した。	家庭教育に関する講演会やワークショップを実施し、保護者など多くの参加者があった。	441	今後も家庭教育問題に対応した講座内容を検討する必要がある。	中央公民館
43103 青少年文化体験事業	継続	参加人数 延168人	講座数 9回 参加人数 延150人	(H23年度 廃止)		【廃止の理由】 宮水ジュニア事業で内容をレベルアップした講座を開催しており、講座内容や対象者が重複するため、本事業は廃止し、宮水ジュニア事業の中で対応する。	-			中央公民館
43104 幼児教育講座	継続	参加人数 延422人	講座数 11回 参加人数 延381人	(H23年度 廃止)		【廃止の理由】 全庁的に類似事業があり、公民館の家庭教育事業でも親子・保護者を対象にした講座を実施していることから廃止。	-			中央公民館
43201 環境学習推進サポーター 養成講座	継続	登録者数 13人	18人	24人	16人	市の環境施策に関する方針についての理解を深める講座の実施を図った。	地域に根ざした環境活動の推進のため、環境学習の支援の担い手の育成を行っている。	22	サポーターの活動意欲を高める講座内容にするのと同時に、受講後の活躍の場づくりを検討する。	環境学習都市推進課
43202 「エココミュニティ会議」への 参画	継続	設置数 11地区	17地区	18地区	19地区	未設置地区への働きかけ	各地区により、構成団体、活動、テーマはさまざまだが、PTAや子ども会など子育て世代の母親の参画する会議も増えている。	3,920	若い世代の地域活動への参画	環境学習都市推進課
43203 PTAの育成事業	継続	研修会 参加者数 1,110人	1,031人	952人	1,368人	研修会や講演会の開催回数を増やし、PTAの役員・委員が学習できる機会の提供に努めた。	研修会を11回開催し、アンケートを実施したところ、全体として90%以上の方から満足したとの回答を得ている。	436	構成員が毎年変わるため、継続的な取組みが難しく、毎年基本的なことを学ぶ研修会や講演会が中心となる。また、研修会については、内容を各学校園PTAの学習につなげることが必要である。	社会教育課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
43204 公民館活動推進員会事業	継続	参加人数 延10,264人	家庭・家族講座 113回 青少年講座 147回	(家庭) 106回 (青少年) 137回	(家庭) 82回 (青少年) 119回	地域の課題解決につながるような講座を企画実施した。	地域から選出された推進員によって実施されている推進員会事業においても、家庭・家族、青少年に係わる講座は重要な課題として捉えている。	22,455	行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等 地域が求めている課題を的確に捉えて、家庭・家族、青少年を課題とした講座を企画実施する必要がある。	中央公民館

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
基本目標5 子育て家庭にやさしいまちづくり										
1章 良好な住宅・住環境の整備										
51001 簡易耐震診断推進事業 【重点】	継続	助成件数 69棟/112戸	34棟/60戸	45棟/131戸	40棟/235戸	特になし	簡易耐震診断の実績目標が達成でき、耐震化への意識向上が図れたと考えられるため。	2,360	簡易耐震診断事業およびわが家の耐震改修促進事業の周知のため、さらなるPR活動を行うことが課題である。	建築指導課
51002 建築防災	継続	完了検査数 1,418件 確認済数 1,390件	(H22年度 廃止)				-		【廃止(削除)の理由】 耐震性の向上については簡易耐震診断推進事業で行っており、検査等の充実、中間検査対象建築物のみの受験通知となっているため、本事業は廃止。	建築調整課・建築指導課
51003 特定優良賃貸住宅の供給	継続	供給戸数 20団地 468戸 484戸	20団地 468戸 (12戸用途廃止)	19団地 430戸 (38戸用途廃止) (H24.3未現在)	18団地 406戸 (24戸用途廃止) (H25.3未現在)	平成24年度に24戸を用途廃止	H25.3末時点で、406戸中365戸が入居中である。	46,066	子育てを担う若い世帯等に対して、ゆとりある住宅を確保できるよう、既存ストックの有効な活用をさらに図っていく必要がある。	住宅管理課
51004 住情報の総合窓口の設置 【重点】	拡充	リフォーム相談 件数 105件	159件	149件	147件	-	相談者数は一定数あり、市民の相談に対して貢献をしている。		子育て世代の相談はほとんどなく、高齢者の暮らす住宅のバリアフリー化、あるいはサービス付高齢者向け住宅への案内などが主であり、今後も住宅に対する多様な相談に対応していく。	住宅政策課
51005 住宅のバリアフリー改造の支援	継続	助成件数 99件	106件	113件	92件	-	助成申請は一定であり、バリアフリー化に貢献をしている。	12,012	市民の関心も高く、これからの高齢化社会に対し、住み慣れた家で住み続けていけるよう制度の充実等が必要と考えられる。	住宅政策課
51006 分譲マンション管理の総合支援	継続	セミナー開催 回数 基礎1回 実務3回	(基礎) 124人 (実務) 延258人 (リフォーム) 48人	(基礎) 110人 (実務) 延237人 (リフォーム) 48人	(基礎) 103人 (実務) 延217人 (リフォーム) 54人	-	各セミナーにおいて毎回アンケート調査を行い、評価は高い。	922	講演内容を市民ニーズに合致した内容に改善しており、セミナー継続に努める。	住宅政策課
51007 市営住宅の特定目的入居 優先枠の設置 【重点】	継続	優先枠の戸数 子育て 16戸 母子 11戸 多子 3戸	(子育て) 13戸 (母子) 27戸 (多子) 6戸	(子育て) 12戸 (母子) 24戸 (多子) 14戸	(子育て) 18戸 (母子) 39戸 (多子) 5戸	募集戸数の増加により昨年度実績より多くの優先枠を確保できた。引き続き子育て世帯の優先枠の拡充に努めていく。	昨年度までどおり子育て世帯に対する優先枠の拡充を実施しているため。		引き続き子育て世帯への公募優先枠を継続するよう努める。	住宅入居課

次世代育成支援行動計画(後期計画) 推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
2章 安全で安心な移動空間の確保										
52101 街路事業(電線類の地中化)	継続	電線類の地中化整備延長 (H21年度へ繰越)	51m	164m	260m		実施目標を達成したため	662,958	街路事業は用地買収、物件移転補償を伴い、交渉に時間を要してしまう。事業実施に必要な財政確保に努めるとともに、効率的に事業効果を発揮するためにコスト縮減にも努める必要がある。	道路建設課
52102 街路事業(バリアフリー等)	継続	バリアフリー対応の歩道設置延長 135m	498m	449m	959m		関係機関との調整に時間を要し、一部繰越したため	1,189,421	事業実施に必要な財政確保に努めるとともに、効率的に事業効果を発揮するためにコスト縮減や既存ストックを活用した道路整備を行う必要がある。	道路建設課
52103 交通安全施設整備事業	継続	ガードレール等整備 1,116m	542m	1,093m	804m	交通安全対策特別交付金により実施	交通安全対策特別交付金の交付金額により、整備が左右されるため	79,960	継続的に予算の確保が必要である	道路補修課
52104 歩道改良事業 (歩道段差解消等) 【重点】	継続	段差解消数 98箇所	79箇所	46箇所	56箇所	勾配改善について、国の補正予算による前倒しを行った	整備箇所が多く事業を継続中であるが、整備率の上昇が鈍化である	25,949	整備率の上昇が鈍化であり予算の増額が課題	道路補修課
52201 鉄道駅舎エレベーター等設置補助 【重点】	継続	駅舎エレベーター設置率 92.9% (13駅/14駅)	92.9% (13駅/14駅)	92.9% (13駅/14駅)	81.2% (13駅/16駅)	移動円滑化の促進に関する基本方針が改正されたことにより、西宮市鉄道駅舎エレベーター等設置補助補助要綱を改正。補助対象を1日の乗降客数が3千人以上の駅へと拡充した。新たに阪神久寿川駅、JR生瀬駅のエレベーター設置を鉄道事業者に働きかけることとした。	1日の乗降客数が3千人以上のエレベーター未設置駅については3駅である。阪神甲子園駅については、甲子園駅改善事業として都市局で対応している。阪神久寿川駅とJR生瀬駅については、平成24年度補正予算措置、平成25年度予算措置を行い、それぞれの事業所にエレベーター設置工事等の補助を行う予定である。	0	エレベーター設置工事等が計画通り施工できるかを確認する。	健康福祉計画課
52202 福祉のまちづくりの推進 【重点】	継続	届出件数 72件	108件	23件	27件		努力基準を満たしている物件が多い為	-	引き続き、事業の推進に努める。	建築指導課

次世代育成支援行動計画(後期計画) 推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H24年度 (単位:千円)			行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等		
52203 超低床ノンステップバスの導入補助 【重点】	継続	導入補助 5台 導入割合 25.5%	2台 33.1%	3台 33.8%	3台 34.2%		H30年度におけるノンステップバス導入率目標を50%とするが、H24年度における達成率は68.4%であるため。	3,373	第4次総合計画の導入目標50%(H30年度まで)に加え、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の基本方針が一部改正(H23.3.31告示)され、H32年度末導入目標が約70%となった。そのため、引き続き着実な取り組みが必要である。 なお、導入目標値を達成するためには、H25年度より4台/年の導入が必要であり、事業者及び市において、予算確保が課題である。	都市計画課	
52204 甲子園駅総合改善事業及び駅周辺整備事業	継続	(H22年度新規追加事業)	調査計画等	甲子園駅総合改善事業費(準備工事等)の一部補助等	甲子園駅総合改善事業費(駅舎西側の改築や橋脚工事等)の一部補助等		計画どおり進捗している。	102,730	引き続き、事業の推進に努める。	市街地整備課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
基本目標6 子どもの権利と安全を守るまちづくり										
1章 子どもの権利擁護の推進										
61101 子どもの権利擁護推進の啓発	継続	子どもに関する事業数 28件 (14件)	15件	15件	14件	「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進部事務局のため各課より子どもの事業実施施策を提出していただき早期にとりまとめるように努めている。	各課からの報告により、基本計画における「今後の取組」に即した事業を行っていることを確認した。	1,458,447	平成21年度4月策定の「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき「子どもの権利擁護推進の啓発」を引き続き継続して実施する。	人権平和推進課
61102 養育支援ネット	継続	把握件数 169件	228件	278件	271件	昨年度に引き続、関係者が集まる会議で実績等報告し、事業の周知徹底をはかる。	事業当初と比べて、件数が伸びている。	0	病院から連絡票が届いても、母親と連絡が取れず、訪問が遅くなったり、訪問を拒否されたりすることがある。病院で母親及び家族に支援ネットの仕組みについてきちんと説明する必要がある。	健康増進課
61103 家庭児童相談事業【重点】	拡充	相談件数 915件	1,435件	1,490件	1,444件	H24年度より家庭児童相談員を1名増員	H24年度より家庭児童相談員を1名増員し、対応にあたった	22,882	相談件数・相談回数とも高い水準で推移しており、相談内容も複雑化しており、更なる体制強化が必要	児童・母子支援課
61104 要保護児童対策協議会【重点】	継続	ケース検討会議 63回	(代表者)1回 (実務担当者)1回 (ケース)121回 (講演会)1回	(代表者)1回 (実務担当者)2回 (ケース)99回 (講演会)1回	(代表者)1回 (実務担当者)4回 (ケース)91回 (講演会)1回	実務担当者会議の開催を4回に増やすなど、参加機関との連携図れた。	適切に対応できた	(家庭児童相談事業を含む)	実務担当者会議の内容を充実させるなど、参加機関による更なる連携強化が必要。広報や啓発活動の方法を検討し、虐待防止を図る。	児童・母子支援課
61105 人権関連学習事業	継続	参加人数 延1,876人	講座数 38回 参加人数 延1,585人	36回 延1,822人	38回 延1,820人	人権学習のきっかけとなるよう、身近なテーマを取り上げ、一般市民が参加しやすいようなテーマ選びをした。	PTA以外の参加者も有り、アンケートによる満足度も高い。	1,209	一般参加者にも参加してもらいやすいテーマを取り上げ、人権学習の重要性の理解を広げる。	中央公民館
61201 母子家庭等医療費助成	継続	受給者数 8,333人	5,925人	5,123人	5,146人	所得判定単位を世帯合算へ見直し、高校等在学中による受給資格延長は、子が満20歳までとした。	資格要件において、市単独事業の継続が図れたため。	174,420	市単独事業の継続	医療年金課
61202 高等技能訓練促進費事業	継続	支給件数 8件	29件	30件	30件	引き続き事業を行った	事業を実施している。	39,561	平成25年4月入学者より、支給期間が上限2年間となる。このため、支給対象期間外の修行中の生活に関する相談支援が必要。	児童・母子支援課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額	課題、問題点等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H24年度 (単位:千円)			行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等		
61203 児童扶養手当 【重点】	見直し・改善	受給資格者数 3,218人	3,434人	3,444人	3,509人	平成24年4月より41,550円～9,810円 41,430円～9,780円に支給月額が変更 父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童が新たに支給要件として認められた 受給資格者の税法上の扶養親族等でない児童で当該受給資格者が前年12月31日において生計を維持したものについて所得制限限度額が拡大された	平成22年8月より開始された父子家庭への受給資格拡大について、新規対象者に対する制度案内はおおよそできていると考えられる	1,502,876	平成22年8月より以前に、すでに父子家庭の状態であった未申請者の把握や制度の効果的な広報	子育て手当課	
61204 自立支援教育訓練給付金 【重点】	継続	支給件数 14件	13件	7件	9件	引き続き事業を行った	事業を実施している。	185	取得資格によって就労状況に差があるため、就労に向けて他事業の活用など更なる支援をすすめる必要がある。	児童・母子支援課	
61205 婦人保護事業	継続	相談件数 1,013件	807件	802件	625件	特になし	事業を実施している。	7,943	西宮市配偶者暴力相談支援センターが開設されたこともあり、DV相談について連携を強化していく必要がある。	児童・母子支援課	
61206 母子家庭等就労・自立支援センターの設置 【重点】	新規実施						センターの設置については、具体的な検討がまだできていないが、就労支援サービスは、「福祉から就労」支援事業などの他事業においても実施されている。	0	他事業でカバーできないものについて、母子福祉センターとの兼ね合いを含め設置場所等を検討していく必要がある。	児童・母子支援課	
61207 母子寡婦福祉資金貸付	継続	貸付件数 8件	12件	11件	7件	引き続き事業を行った	事業を実施している。	4,142	母子寡婦福祉資金は、償還金を元に貸付を行うため、適切な償還指導が必要であるが、経済基盤の脆弱な家庭に貸し付けていることもあり滞納額が増えている。	児童・母子支援課	
61208 母子生活支援施設	拡充	入所世帯数 延222件	延178件	延144件	延64件	特になし	事業を実施している。	56,606	施設の老朽化、耐震化に対応すべく建て替えあるいは大規模改修の適否について検討する必要がある。	児童・母子支援課	
61209 母子相談 【重点】	継続	相談件数 2,604件	2,325件	2,043件	2,069件	引き続き事業を行った	事業を実施している。	8,130	母子家庭の相談は多様化・複雑化しており、長期的に関わるケースも少なくない。関係機関との連携の強化および、支援策等の情報収集が必要である。	児童・母子支援課	
61210 母子福祉センター	継続	相談件数 359件	948件	1,047件	1,246件	特になし	事業を実施している。	5,010	25年度から指定管理者が変わるので、これまでと同等以上のサービスを提供できるよう指導し連携を強化していく必要がある。	児童・母子支援課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
61211 女性対象の相談業務	継続	相談件数 1,098件	1,195件	1,420件	1,404件	23年度から電話相談を業務委託したので件数は増加している。24年度は、ほぼ前年並みの件数である。	相談枠を拡充し、予約もほぼ埋まっている状態である。	3,345	面接、法律相談は、受付時には全ての枠が予約で埋まるが、急なキャンセルにより結果的に空白となる枠もある。相談枠の有効な活用を図る。	男女共同参画推進課	
61212 シングルマザー等への講座	継続	講座開催数 1講座	2講座	4講座	4講座	3講座の予定であったが、反響が大きかったテーマ的を絞って4講座目を開催し、より具体的な情報提供を行った。	シングルマザー向けの講座は好評であり、定員を超える参加があった。	104	父子家庭向けの講座は参加者が少ない。必要とする人へ広報が行き届くよう工夫する必要がある。	男女共同参画推進課	
61301 障害者医療費助成	継続	受給者数 5,130人	5,459人	5,516人	5,608人	所得判定単位を世帯合算へ見直し。精神2級まで(精神疾患を除く入院のみ)助成対象を拡大。	資格要件において、市単独事業の拡大が図れたため。	717,146	市単独事業の継続助成内容の拡充	医療年金課	
61302 発達障害のある児童への支援	拡充	実施児童館数 3箇所	11箇所 (移動児童館2箇所を含む)	9箇所 (移動児童館2箇所を含む)	3箇所	従来より支援を行っている児童館で実施した。	児童厚生員の研修を適宜実施するなど、受入体制を整えている。また、実績としては、従来より支援している館において、継続できているため。	(児童館・児童センターを含む)	継続的に支援をしていく体制づくりが必要である。	子育て総合センター	
61303 留守家庭児童育成センターにおける障害児の受け入れ	継続	受け入れ児童数 77人	71人	71人	73人	H19年度より段階的に高学年障害児童の受け入れを行い、H21年度に完全実施、H24年度も継続中	小学校全学年の障害児童受け入れを実施しているため	(育成センター設置運営を含む)	特に無し	児童・母子支援課	
61304 特別児童扶養手当	継続	受給資格者数 684人	738人	733人	776人	平成24年4月より 重度:50,550円 50,400円 中度:33,670円 33,570円 支給月額が変更	すでに受給している方についての執行状況に特段の問題はなし		未請求者の予防	子育て手当課	
61305 移動支援事業	継続	利用者数 920人	937人	963人	1,018人	平成25年度からの法改正に伴う利用者者等の検討を行った。	適切な支援を提供できている。	36,594	法改正等に係る利用対象者の整理については引き続き検討を要する	障害福祉課	
61306 北山学園	継続	通園児童数 30人	33人/月	30人/月	33人/月	トイレの改修工事を実施し、良好な療育環境の充実を図った。	適切な支援を提供できている。	37,740	老朽化した設備等の改修を進め、引き続き、利用者にとって安心安全な療育環境の整備が必要である。	障害福祉課	
61307 緊急一時支援事業	継続	利用回数 1,798回	2,166日	1,874日	1,480日	1事業所の運営法人が短期入所事業を開始したため平成23年度末で緊急一時支援事業の指定を取消した。	2事業所だけであるが、適切な支援を提供できている。	4,741	残り2事業所について新体系への移行の可能性を検討しながら事業を継続していく。	障害福祉課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
61308 サポートファイル (みやっこファイル) 【重点】	新規実施		作成部数 4,000部	4,000冊		サポートファイルの作成は、H23年度にて一旦は終了。サポートファイルの配布は在庫分を使い継続して実施。	在庫分を使い必要とする方には配布できている		在庫終了次第、再度印刷する必要がある。基金を利用して作成したが、次回、作成する際は市単での対応も検討する必要がある。	障害福祉課	
61309 児童デイサービス	拡充	(H21年度新規実施)	730人	1,712人	(H24年度廃止) 180人 (H24年3月の利用者)	【廃止(事業終了)の理由】 児童通所支援事業の開始に伴い、児童デイサービスの事業はH23年度で終了した。 H24年3月の利用者は、経費処理との関係から統計上はH23年度ではなく、H24年度の実績として処理する。	-	11,419		障害福祉課	
61310 障害児ショートステイ	継続	利用日数 (児童のみ) 1,021日	1,278日	1,440日	1,518日		適切な支援を提供できている。			障害福祉課	
61311 障害者相談支援等 (H23年度までは障害者あんしん相談窓口)	継続	相談支援委託事業者数 7事業者	(相談支援委託) 7事業者	(相談支援委託) 7事業者	(相談支援委託) 7事業者 (個別給付) 3事業者	平成24年度からは、障害者あんしん相談窓口に指定特定相談支援事業所と指定障害児相談支援事業所を加え、平成25年度から立ち上がる基幹相談支援センターを中核とした相談支援体制について検討した。	委託相談支援事業所の利用件数は常に多いから。	83,622	相談支援体制については、国制度の大きな変更があったこと、それにもなう障害者あんしん相談窓口の役割と構成の変更もあり、単純に前年度報告との比較をすることが難しくなった。	障害福祉課	
61312 障害福祉サービスの支給 (介護給付)	継続	利用者数 396人	542人	569人	636人	平成25年度からの法改正に伴う利用対象者等の検討を行った。	適切な支援を提供できている。		引き続き適正な支援を実施していく	障害福祉課	
61313 日中一時支援事業	継続	利用回数 2,237回	1,663回	1,663回	1,484回		適切な支援を提供できている。	4,122	平成25年度から施行される障害者総合支援法により障害福祉サービス等の対象者に難病患者が追加された。日中一時支援事業においても難病患者の受け入れ体制をできるだけ整えてもらう必要がある。	障害福祉課	
61314 統合保育の実施	継続	拠点保育所 18箇所 その他受入 18箇所 加配対象68人	(実施箇所) 19箇所 (その他) 22箇所 (加配)76人	(実施箇所) 16箇所 (その他) 22箇所 (加配)74人	(実施箇所) 39箇所 (加配)76人	拠点方式の解消を図った。あゆみ面接において複数の専門家による審査体制をとり面接回数を2回増やし年間4回実施とした。	障害児保育の理解と実践力を高めるための研修や園内検討などを重ね各園統合保育を進めている。	公立91,003 民間75,177 (民間保育所への助成の再掲)	多様な診断を受けた入所児童の増加に伴い、統合保育における保育内容の工夫と保育士の研修等が今後も必要となっている。	保育所事業課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない × = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
61315 療育相談事業	継続	相談件数 延2,373件	延3,363件	延3,409件	延3,390件	障害に対する理解をより深めるため、障害児を持った保護者を対象に、専門職員による学習会等を実施した。	増加傾向にある相談件数に対応できているため。		サービスを利用するための利用計画の策定や利用開始後のモニタリングを行う相談支援事業を開始する必要がある。 そのための準備が今後必要不可欠である。	わかば園事業課	
61316 わかば園の運営 【重点】	継続	通園療育 延3,105件 外来療育 延8,757件	(通園) 延2,059件 (外来) 延11,637件	(通園) 延2,983件 (外来) 延10,919件	(通園) 延3,299件 (外来) 延10,916件	専門職員の増員やクール制の導入、学齢児のグループ訓練の開始など多様なニーズへの対応を行った。	通園療育実施件数、外来療育実施件数ともに増加傾向にあるため。	115,349	平成27年度の児童発達支援センター開設に向け、業務体制の整備、特に療育に携わる専門職のさらなる増員が必要である。	わかば園事業課	
61317 児童発達支援センター等整備事業	新規実施	(H23年度新規追加事業)		基本構想の策定、パブリックコメント、用地購入、公共事業評価、地質調査等各種調査等を実施	基本計画、基本設計、アドバイザー契約、選定委員会の開催、事前公表、現場説明会等の実施	事業者選定方法の精査、契約に係るリスク分担の整理を効率的に実施するためアドバイザー契約を締結	事業の当初どおりのタイムスケジュールで、H25年度以降に行うものもあるため。	10,128	平成25年9月に締結予定の本契約までにリスク分担を整理する必要がある。 実施設計をよりよいものとするためにも、わかば園とNSSCの連携体制の構築は急務となる。 文化財本調査時に十分な地元説明が必要となる。	児童福祉施設整備課	
61318 児童発達支援	新規実施	(H24年度新規追加事業)			利用日数 15,559日	児童福祉法に基づく児童通所支援事業として、児童ディサービスに代わりH24年度から新たに開始。	希望者には提供できている	144,858		障害福祉課	
61319 医療型児童発達支援	新規実施	(H24年度新規追加事業)			利用日数 4,013日		希望者には提供できている	12,207		障害福祉課	
61320 放課後等ディサービス	新規実施	(H24年度新規追加事業)			利用日数 14,166日		希望者には提供できている	114,627		障害福祉課	
61321 保育所等訪問支援	新規実施	(H24年度新規追加事業)			利用日数 1日		当該事業を実施できる体制を備えた事業所が少ない。	11		障害福祉課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
2章 子どもを取り巻く有害環境や問題解決への取り組み										
62101 スクールカウンセラーの活用	拡充	配置校数 小学校7校 中学校20校 配置時間 年間210時間	小学校8校 中学校20校 年間 210時間	小学校8校 中学校20校 年間 210時間	小学校8校 中学校20校 年間 210時間		スクールカウンセラーは全ての市立小・中学校で活用されている。また、配置されていない小学校については、拠点校方式により近隣の小・中学校に配置されているスクールカウンセラーが必要に応じて対応している。		全小学校配置と勤務日数や勤務時間の増加を、国や県へ引き続き要望していけるとともに、学校教育の中で、スクールカウンセラーによる活動のさらなる充実を図る。	学校保健安全課
62102 不登校児童支援事業	新規実施					児童厚生員が、長期休業明けの小学校の職員会議に招かれ、全学年の(気になる)こどもたちの様子について、情報交換を行った。	実績としては出てきていない。	(児童館・児童センターを含む)	小中学校と連携を取りながら、進めることが必要。	子育て総合センター
62103 進路指導相談	継続	学校・事業所 訪問 延53回	延47回	延34回	延36回	市内公立中学校に一人ずつ配置している青少年進路指導員と2月に一度、情報交換会を開催した。	継続して事業に取り組むことができている。	936	青少年の適切な進路指導は今後とも必要とされているため、高校や就職先の企業と連絡を密にして、卒業生に関する情報収集をこまめに行う必要がある。	青少年補導課
62104 青少年相談	継続	相談件数 電話324件 来所31件	電話232件 来所50件	電話180件 来所6件	電話243件 来所8件	最近には誰にも相談できない孤独な母親の電話が目立つ。	継続して事業に取り組むことができている。	8,741	青少年に関わる保護者の悩みは尽きず、相談窓口は今後とも必要である。様々な悩みに対して対応する相談員の力量が求められる。	青少年補導課
62105 スクーリングサポート事業	継続	適応指導教室 在籍児童生徒 学校復帰率 40.8%	教育相談 面接 350件 電話 232件	面接 307件 電話 213件	面接241件 電話185件	学校や関係機関との連携強化を図るとともに、教育相談員の資質向上に向けて研修を充実させた。また、わかば園との連携のあり方を探る協議を開始した。	特に学校との連携を念頭に置いた教育相談を行うことが出来た。SSWによる学校等訪問により、学校・保護者・関係機関をつなぐ相談を進めることが出来た。	44,107	学校復帰を目指した、適応指導教室での支援のあり方・学校との連携の持ち方等を検討する。学校園を支援する教育相談の中核としての役割が果たせるよう、わかば園との連携を進めていく。	特別支援教育課
62106 不登校児童生徒学習支援事業	見直し・改善	居場所サポーター派遣校数 13校	5校 延80回 (在家庭学習支援システムを運用)	4校 延53回 (在家庭学習支援システムを運用)	9校 延183回 (在家庭学習支援システムを運用)	在家庭学習システムに不登校対策バージョンを新規導入し、在籍校への復帰やあすなろ学級への通級の1つのステップとなるように整備した。	居場所サポーターの配置については、学校からの要請にほぼ応えることができた。	2,217	居場所サポーターのニーズが高まっており、大学等との連携がますます必要となってくる。在家庭学習システムについては、更なる活用促進に向けて周知を図る必要がある。	特別支援教育課
62201 情報モラル教育の推進	継続	実施校数 64校	62校	62校	62校		全校で実施されている。			教育研修課

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
62202 風俗営業等の建築規制	継続	建築等の可否相談 31件	可否相談 28件 (旅館業等審査会の開催、市長同意は無し)	可否相談 15件 旅館業等審査会2回 市長同意 1件	可否相談 15件 旅館業等審査会の開催なし 市長同意 1件		0		環境学習都市推進課	
62203 インターネット問題に関する研修支援事業	継続	(H21年度新規実施)	1事業	0	1事業	特になし	30	PTA役員が毎年変わるので、支援事業をより広く活用してもらうよう、PRや周知方法を工夫する必要がある。	青少年施策推進課	
62204 「愛の一声」運動	継続	補導委員の活動回数 延8,526回	延8,642回	延8,389回	延8,309回	青少年に対する見方や声かけの方法について研修する機会を持った。	8,306	補導委員が、社会のニーズに合致した研修を受講する中で、子どもに対する幅広い見方や効果的な声かけの方法等を身につける必要がある。	青少年補導課	
62205 街頭補導活動【重点】	継続	補導車実働日数 延451日	延472日	延586日	延625日	巡回回数を増やすことにより、子どもたちの安全を見守る機会を増やした。	14,892	補導活動については、青少年の現状に即して多方面からの情報を加味しながら今後とも青少年の健全育成・非行化防止に対応していかなければならない。	青少年補導課	
62206 市民に対する啓発活動	継続	研修会等参加回数 18回	講演会6回 研修会・協議会等参加 13回	(講演会) 5回 (研修会等) 14回	(講演会) 7回 (研修会等) 14回	最近の青少年の傾向を把握するため、警察関係者や青少年に関わる関係機関と連携し、情報収集に努めた。		市内各所からの講演依頼に対し、市民や学校現場のニーズに対応した講演会を実施した。	青少年補導課	
62207 白ポスト(有害図書類回収)	継続	有害図書類回収数 2,954点	3,719点	3,871点	3,482点	市民のニーズはあると判断している。今年度16箇所ある白ポストのうち2箇所を補修した。		白ポストの老朽化に伴い、新しいものを購入したいが予算化が難しい。	青少年補導課	
62208 地域環境実態調査	継続	調査対象 222店	217店	225店	221店	市内各地区の補導委員や警察と共に気になる店舗を巡回している。		タバコやアルコールだけではなく、最近は脱法ハーブ等に関わる店の存在が浮かび上がっている。市内各地区の補導委員や県民局、警察との連携が不可欠である。	青少年補導課	

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				24年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額 H24年度 (単位:千円)	課題、問題点等 行動計画の基本目標(目標)に沿って事業を推進するうえでの問題点、課題等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度						
3章 子どもの安全の確保											
63101 交通安全教育等の推進 【重点】	継続	交通安全教室等実施回数 213回	190回	193回	185回		地域の実情に応じた交通安全教室が実施出来たため	33,462		交通安全対策課	
63102 通学路安全確保事業 【重点】	継続	実施	実施	実施	実施	学校、道路管理者、警察、PTA、地域関係機関・団体等と連携し、道路状況の改善、登下校時における交通規制等についての調整を行った。 また、国・県からの通知に基づき、通学路の緊急合同点検を実施した。	継続して取組みを行っている。また、緊急合同点検を行った190の全ての危険箇所について、対策メニューを作成し、順次対策を実施している。		道路構造に由来する改善要望には、即応できないものや実現困難な案件も多い。	学事・学校改革課	
63201 防犯灯の整備促進	継続	防犯灯設置数 新設270灯 取替505灯	新設212灯 取替971灯	新設155灯 取替725灯	新設:175灯 取替:609灯	特になし。	防犯灯数が増加しているため。	20,106	防犯灯数は、順調に増加しているが、省エネ効果の高いLED機種の普及促進が課題である。	市民総務課	
63202 「安全マップ」の作成 【重点】	継続	実施校数 42校	40校	40校	40校	子どもが犯罪等に巻き込まれないようにするため、保護者や地域と連携を密にとり、安全マップの内容の充実を図っていく。	全ての市立小学校において、作成できている。		安全マップの必要性を周知し、具体的な記載内容を明示することで内容の充実を図る。	学校保健安全課	
63203 県警ホットラインの設置	継続	実施	実施	実施	実施					施設管理関係各課	
63204 地域と学校の連携による見守り	継続	実施校数 42校	「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施 40校	「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施 40校	「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施 40校		全地区で実施している。	(「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施)	地区青愛協で見守りパトロールを実施しているが、毎日登下校時に行っている地区もあり、人数の確保に工夫が必要である。	青少年育成課	
63301 西宮こども家庭センターとの連携	継続	ケース検討会議 63回	122回	99回	91回	相談件数が高い水準にあり、ケース会議や関係機関との調整の増加	更なる連携強化が必要	(家庭児童相談事業を含む)	更なる連携強化が必要	児童・母子支援課	

平成24年度新規追加事業の事業内容

事業名	事業内容	方向性	方向性の内容及び目標事業量	担当課
基本目標 1 地域における子育てを支えるまちづくり				
2章 子どもを健やかに育む環境づくり				
3節 ふれあい・体験等を通じた育成活動の推進				
12323 子育てファミリーにこここコンサート事業	若手音楽家に演奏機会を提供するとともに、「子育てファミリーにひとときのくつろぎと笑顔を」を基本コンセプトに、若手音楽家による楽しいコンサートを実施する。	継続	演奏会の趣旨を理解し賛同する演奏家の確保と、子育て中の親子が参加しやすい会場、時間帯の設定、託児サポートなどに十分配慮する必要がある。	文化振興課
基本目標 6 子どもの権利と安全を守るまちづくり				
1章 子どもの権利擁護の推進				
3節 障害児施策の推進				
61318 児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を行なう。	新規実施		障害福祉課
61319 医療型児童発達支援	児童発達支援及び治療を行なう。	新規実施		障害福祉課
61320 放課後等ディサービス	授業の終了後又は学校の休業日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行なう。	新規実施		障害福祉課
61321 保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応の為に専門的な支援その他必要な支援を行なう。	新規実施	方向性については児童発達支援センター(わかば園)と連携して内容を協議するべき	障害福祉課